

流れを、変える

流れを、創る

Ministry of
Economy,
Trade and
Industry

一般職採用

経済産業省
一般職採用パンフレット



流れを、変える 流れを、創る

ゆく河の流れは絶えずして、しかも、もとの水にあらず。
世界が変わり続けても、この国の歴史が途絶えることはない。

パンデミック、戦争、恐慌、テロリズム——。
目まぐるしく、かつてないほど世界の不確実性は拡大し、
超少子高齢化社会、財政赤字や社会保障への不安、
低いエネルギー自給率、日本が抱える問題も複雑性が増大している。

それらが抱える課題、それはとてつもなく強大で手強い。
我々は、発想の転換と試行錯誤を繰り返し、
一人、一つの組織では解決できない新しい課題に皆でぶつかり、
流れの中にいる色んな人を支え、巻き込み、
うねりを、流れを変え、
新しい流れを生み出していかなくてはいけない。

君は時代の潮流に流され、身を委ねるままなのか。
もしもあなたに守りたい今、変えたい未来があるならば、
私たちとともに、私たちの手で、流れを変えよう。流れを、創ろう。

Contents

04 Part1 | 経済産業省のミッションと政策

- 04 経済産業省のミッションと政策・暮らしにみる経済産業省の取組
- 06 組織図
- 08 経済産業省を知る
 - 08 Mission 01 通商・貿易分野
 - 09 Mission 02 資源・エネルギー分野
 - 10 Mission 03 産業・イノベーション分野
 - 11 column あなたにとってMETIとは
- 12 大臣官房
- 14 福島復興推進グループ
- 16 経済産業政策局
- 18 通商政策局
- 20 貿易経済協力局
- 22 産業技術環境局
- 24 製造産業局
- 26 商務情報政策局
- 28 資源エネルギー庁
- 30 中小企業庁
- 32 Cross Talk 若手座談会

34 Part2 | キャリアステップと海外拠点

- 34 留学制度
- 36 国内海外拠点
- 38 キャリアパス

40 Part3 | 組織改革の全体像と主な取組

- 42 職員の1日
- 44 多様な働き方を実現する、手厚いサポート
- 45 人材育成と挑戦の機会

- 46 説明会・インターンシップのご案内
- 47 採用情報 | 最後に一般職採用担当よりメッセージ

01 経済産業省を知る

複雑さと不確実さが増大する激動の時代 「国富の拡大」のため 社会課題の解決に向けて 邁進していく

経済産業省は「国富の拡大」をミッションとする唯一の中央省庁である。あらゆる課題を「自分事」として捉え、産業の力を活用することで世界と日本の課題を解決し、経済的豊かさ・経済力の獲得を通じて、未来の日本を豊かにする使命を背負っている。

今、世界は様々な社会課題に直面しており、そこに大きなニーズや市場が創出されようとしている。日本がその市場を捉えることができれば、社会課題の解決と経済成長の「二兎」を追求することも夢ではない。しかし、そのためには、解決すべき社会課題や長期的なビジョン・目標・戦略を官民で共有すること、政府がその実現のためにあらゆる政策を総動員すること、そして企業が価値創造力を高める取組を集中的に実施することが必要だ。また、時代の変化に合わせて人材・雇用システムを始めとした経済社会システムを基盤から組み替える必要もあるだろう。こうした取組を実行できるかが、未来の日本の豊かさを左右する。経済産業省では、「流れを変え、流れを創る」挑戦を続けている。



暮らしにみる

経済産業省の取組



例えばエネルギーに対して…

2050年

カーボンニュートラル実現に向けた挑戦

経済産業省は、「2050年カーボンニュートラル宣言」の実現を目指し、民間企業の大胆かつ野心的なイノベーションを促進するため、税制優遇措置を通じた脱炭素投資の後押しや、投資環境の整備、規制改革を通じた新技術の普及などを進めています。



例えば健康に対して…

いつまでも健康で いられる社会を 目指して

健康で自立し、長期にわたって社会参加できる「生涯現役社会」を実現するため、従業員の健康づくりに戦略的に取り組む「健康経営」の普及を「健康経営優良法人」の認定や、東京証券取引所と連携した「健康経営銘柄」の選定を通して進めています。



例えば企業に対して…

2022年=スタートアップ創出元年

経済産業省は、スタートアップを大きく生み育てていく環境である「エコシステム」を官民で力を合わせて作り上げていくため、スタートアップの担い手増加のための人材発掘・育成、官民ファンドを通じた資金供給の強化など、起業支援を進めています。

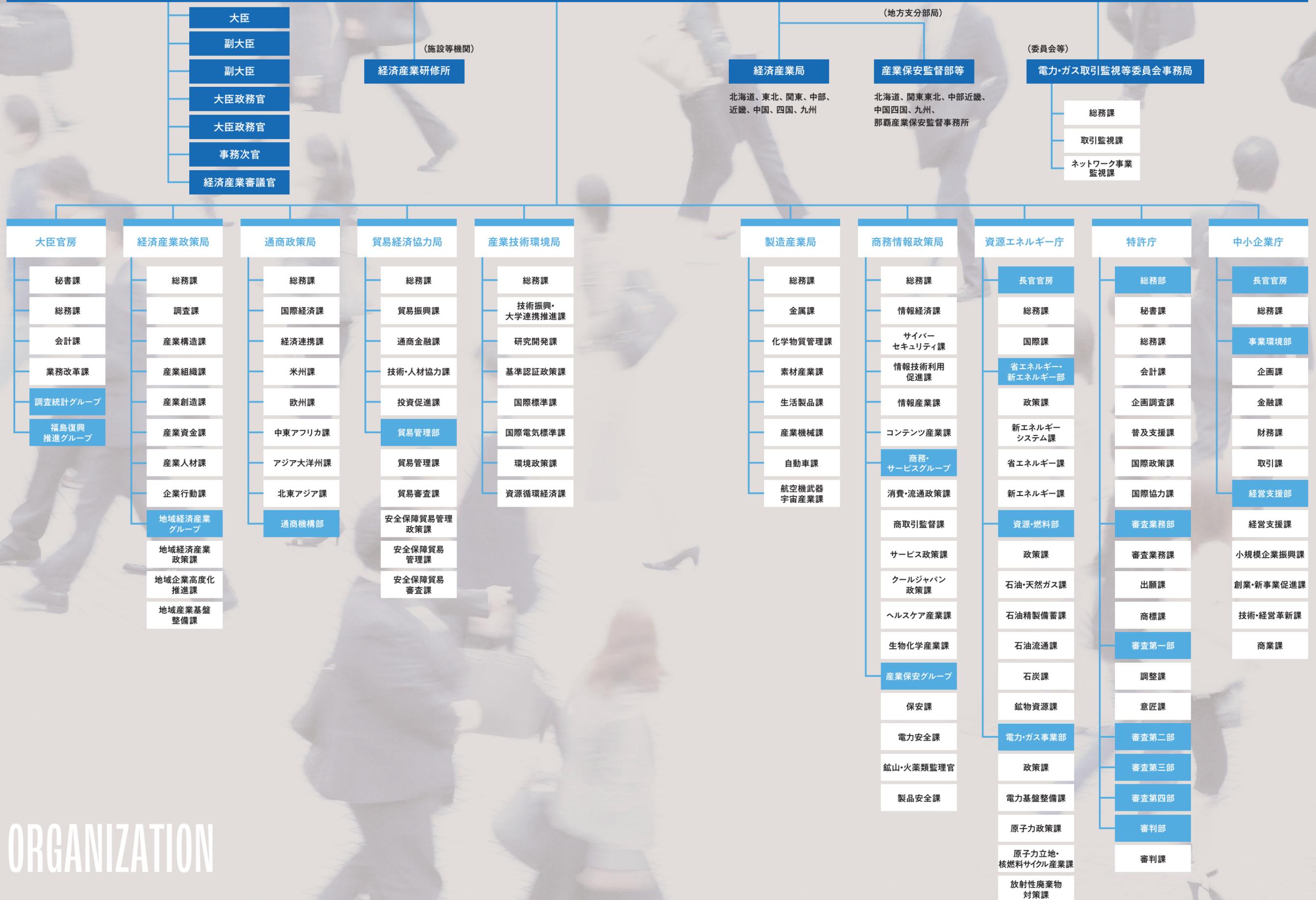


例えば物流に対して…

物流クライシスを乗り越える

経済産業省は、経済を円滑に回していくために必要不可欠な社会インフラの一つである物流分野において、荷主事業者も含めた効率化への取組、自動走行ロボットを用いた配送の実現に向けた実証事業を実施するなど、多様な取組を進めています。

経済産業省



ORGANIZATION

Mission 01 通商・貿易分野

資源の限られている日本を貿易・投資を通じてより豊かにしていくことを目的とし、事業者が製品・インフラを日本国外に輸出・海外展開しやすいように、海外の国々との経済連携協定締結や貿易保険等による支援を行うとともに、国外から日本に対する投資を促進するため外国企業誘致などを行うことで、世界と日本の経済的な共存・共栄関係を構築・強化しています。また、日本の有する高度な技術が大量破壊兵器等に使われないよう、国際的な枠組みに基づき、適切な輸出管理を行います。

対外経済政策から日本を変える

貿易経済協力の アクセラとブレーキ

貿易経済協力局のミッションは、経済産業省が担当している様々な産業が海外へ進出して稼いだり、海外の活力を呼び込んだりするのを支援することです。具体的には、インフラ輸出、海外人材育成、日本への投資や高度人材の呼び込みなどの取組について、実施可能性調査や実証事



業、首脳・関係による相手国政府への売り込みなど様々な政策ツールを「アクセラ」として使って支援しています。同時に、厳しさを増す安全保障環境に対応するため、外国為替及び外国貿易法(外為法)に基づき機微技術の管理を徹底する「ブレーキ」の役割も担っています。さらに、国際ルールに則った公正な貿易の推進も担当しています。こうした海外への進出・国内への呼び込み・貿易管理という三本柱は、あるときは密接に連携してシナジーを発揮し、あるときは慎重に相手や内容を判断しながら取り組んでいく必要があるため、アクセラとブレーキを総合調整するのが、総務課の役目です。このミッションの達成には、局内リソースの傾斜配分や、ときには組織の一部の負担になるような調整も必要となるため、日頃から協力を取り付けることを意識して、関係者との信頼関係を構築するよう留意しています。



若手代表、そして、家族の一員として

大臣官房主査として、局を代表して若手の意見を吸い上げ、各局の主査と協力してそれを当省全体の論点にすることで、働き方改革の推進に繋がっています。組織のミッションと若手代表というミッション、これらの仕事だけをうまく進めればよいわけではありません。日本の国富を拡大させることと同時に、家族を守るというミッションも果たすため、日々、オンとオフの切り替えも総合調整して、メリハリをつけるようになっています。

Mission 02 資源・エネルギー分野

安全を大前提に、持続可能な形で資源・エネルギーを安定的かつ効率的に確保することを目的とし、産業・生活の基盤となる資源・エネルギーの生産・調達から消費までの仕組みを構築・強化しています。エネルギー基本計画や資源経済ビジョンの策定や、電力・ガス市場の設計・運営、再生可能エネルギーや省エネルギーの推進、水素社会の実現、原子力・核燃料サイクル政策、資源外交、循環経済社会の推進などを行います。

社会経済・国民経済の基礎として

安定的な資源・エネルギーの 確保に向けて

エネルギー価格高騰、電力需給ひっ迫、原発再稼働、火力発電所の緊急停止、電気自動車の普及、石炭火力発電の排出規制、再エネ投資の伸び悩み、ロシア産エネルギーへの依存度の低減…ある週末の新聞記事の一部ですが、資源エネルギー庁で取り組む政策課題が並んでいます。これほど多くの、社会的インパクトの大きい課題に同時に挑戦できる部局は他にないと思います。安価で安定的な資源・エネルギーの供給は、私たちの経済社会の根幹です。同時に、持続可能な地球環境を私たちの子や孫の世代に繋いでいくことも必須です。時に相反する幾つもの評価軸をバランスさせる困難と向き合いながら、目の前の課題と中長期的な課題の両方に

取り組んでいます。万人が納得する答えを導くのは至難ですが、若手から幹部まで皆で議論し、様々な関係者を巻き込み、限られた時間で最善の解に辿り着けるよう知恵を絞っています。

組織運営の改善を通じて より魅力的な職場に

私は、こうした課題に取り組む庁内職員、特にその中核を担う若手職員がより効率的・効果的に働けるよう、総務課の総括係長として組織運営を担っています。組織の成廃やルール整備、必要な職員の確保、執務環境の改善等、この職務でしか経験できないことも多く、日々楽しみながら取り組んでいます。また、エネルギー基本計画やクリーンエネルギー戦略などの分野横断的な政策立案や、庁内の様々な政策を俯瞰し、各分野の政策立案・実施をサポートできるのも総

務課の仕事の醍醐味です。組織運営では、部局横断的に改善できることも多いです。大臣官房主査として、経済産業省全体で取り組む働き方改革や、新しい情報インフラの導入・活用等について、若手職員が様々なアイデアを練り、幹部を巻き込んで実行しています。より魅力的な職場になるよう、改善を積み重ねていきます。



京藤 雄太 Yuta Kyoto

貿易経済協力局 総務課
総括係長・大臣官房主査
II種(機械)

Career Path

- 平成23年 ○入省 製造産業局 航空機武器宇宙産業課
- 平成24年 ○資源エネルギー庁 資源・燃料部 石油・天然ガス課
- 平成25年 ○商務情報政策局 情報通信機器課
- 平成27年 ○資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 原子力政策課
- 平成29年 ○製造産業局 航空機武器宇宙産業課
- 令和 3年 ○米国派遣(行政官短期在外研究員)
- 令和 4年 ○現職

大西 謙佑 Kensuke Onishi

資源エネルギー庁 長官官房 総務課
総括係長・大臣官房主査
II種(行政)

Career Path

- 平成22年 ○入省 資源エネルギー庁 長官官房 総合政策課 エネルギー戦略推進室
- 平成23年 ○資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部 政策課 国際室
- 平成25年 ○産業技術環境局 環境経済室
- 平成27年 ○資源エネルギー庁 原子力政策課 原子力国際協力推進室
- 平成30年 ○留学(米国カーネギーメロン大学)
- 令和 2年 ○貿易経済協力局 貿易振興課
- 令和 3年 ○現職

Mission 03

産業・イノベーション分野

世界と日本の課題を解決する産業・イノベーションを創出・振興していくことを目的とし、日本としての目標設定、国内外の規制・ルール策定や見直し、税・研究開発プロジェクトなどの政策を企画・実行します。
産業横断的な政策（グリーン成長戦略、デジタル政策、人材政策、産学連携、地域政策・福島復興、中小・スタートアップ政策など）から、個別の産業政策（ヘルスケア・バイオ、自動車・航空機、半導体・電池、コンテンツなど）まで仕事は幅広く多岐にわたります。

日本経済を支える中小企業政策

中小企業庁と中小企業政策

中小企業庁は、中小企業の育成・発展などを大きなミッションとしています。国内の中小企業は、約360万社（全企業の約99.7%）であり、雇用全体の約70%を担うなど、日本経済を支える重要な存在です。中小企業庁は、近年、新型コロナウイルス感染症の影響や、足下の原油価格・物価高騰の影響への対策として、例えば、



事業者向けの給付金や資金繰り支援など、短期的な施策を通じて、事業者の事業継続を支援してきました。
また、構造的課題への対応として、例えば、中小企業による適正な価格転嫁・大企業等との取引の適正化や、果敢なチャレンジを阻害し得る経営者保証付き融資をはじめとする金融慣行の見直し、経営者の高齢化などに伴う事業承継・M&Aの円滑化、成長市場分野等への事業再構築・海外展開支援といった様々な政策を展開しています。さらには、社会環境等も勘案しながら、成長に向けて挑戦・自己変革に取り組もうとする企業を後押ししていきます。

中小企業庁での働き方

こうした政策の立案、実現、そして執行・運用に際しては、もちろん経験豊富な幹部がリードをし



てくれますが、多くのことを若手に任せる風土・文化で、入省後数年の職員でも活躍できる、若い力が活かされている部署だと思います。
また、中小企業庁は経済産業省の中でも比較的、企業との距離が近く、全国各地の中小企業の方々の議論を通じたリアルティに触れる機会も多く、現場感が味わえます。

浅海 凧音
Shion Asami
中小企業庁 長官官房 総務課
総括係長・大臣官房主査
一般職（大卒・行政）

Career Path

- 平成26年 ○ 入省 経済産業政策局 経済産業政策課
- 平成27年 ○ 資源エネルギー庁 長官官房 総合政策課
- 平成29年 ○ 資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 政策課
- 令和 2年 ○ 経済産業政策局 産業創造課
- 令和 4年 ○ 現職



やりたい仕事を見つける場所



伊藤 香奈子
製造産業局 金属課 金属技術室
p25

世界、英知、自由を感じられる場所



井上 愛
通商政策局 経済連携課
p18

自分の存在を肯定できる場所



影山 璃奈
福島復興推進グループ
福島事業・なりわい再建支援室
p14

様々な人と出会い

成長し続けられる場所



加納 有奈
貿易経済協力局 貿易管理部
安全保障貿易管理政策課
p20

人に恵まれ

一生懸命になれる場所



吉崎 航介
大臣官房 総務課
p13

為すべきと思っただけを
為せる場所。



京藤 雄太
貿易経済協力局 総務課
p8

column

あなたにとってMETIとは

守破離



古谷 仁美
産業技術環境局 地球環境対策室
p22

公共への貢献と自己実現を叶える
世界へのゲートウェイ



西村 美香
商務情報政策局 サイバーセキュリティ課
p26

未来に向かって
歩ける場所



浅海 凧
中小企業庁 経営支援部 技術・経営革新課
p30

想像よりも
自由な場所



浅海 凧音
中小企業庁 長官官房 総務課
p10

生きがい。



鈴木 勇人
資源エネルギー庁 資源・燃料部 石油・天然ガス課
p28

取りうる選択肢を
増やせる場所



恵藤 洋
経済産業政策局 新規事業創造推進室
p16

ワクワク
しごと
底なし沼。



大西 謙佑
資源エネルギー庁 長官官房 総務課
p9

未来を語り
実現できる場所



石下谷 玲奈
留学(米国オレゴン大学)
p34

欲張っても
欲張り切れない!



浅見 雄佑
資源エネルギー庁
電力・ガス事業部 原子力政策課
p32



経済産業省の予算を総括する 責任感

向井 猛
Takeshi Mukai

大臣官房 会計課
予算一係長
II種(行政)

バックオフィスから経済産業省を支える

経済産業省では、多様な政策課題の解決に向けて様々な課室が日々邁進しています。これらフロントで活躍する課室を支えているのが会計課です。政策の実行手段の一つに予算がありますが、国の業務を民間事業者等に委託する委託費、民間事業者の取組を国が補助する補助金、独立行政法人への交付金等の政策経費や、出張費用・職員給与といった事務費・人件費など、一口に予算といっても様々です。この予算の要求から執行までの全てを会計課が総括しています。

その中で私は政策経費の要求を担当しています。予算は単年度毎に決められるため、毎年度、夏(通例8月末)に来年度予算として要求する内容を決定し、秋に財務省での審議、冬(通例12月末)に政府として国会に提出する予算案の閣議決定を経て、年明けに国会において来年度予算案が審議・成立します。これを当初予算といい、それとは別に地震・台風等による被害や感染症への対策など突発的・緊急的な政策パッケージとして補正予算が成立することもあります。年間を通じていつ・何が起きるかを把握・想像しながら、フロントで活躍する課室が予算の側面から政策を実現することをサポートし、時には導くことを行っています。

経済産業省を俯瞰的に見る

フロントで活躍する課室は、ともしれば自分が担当する政策が何よりも重要なものに見えます。それは真実ではありますが、様々な政策トレンドや国内外の議論等を踏まれば、全体のピースの一つでしかない場合もあります。その塩梅をコントロールするのも会計課の役割の一つです。予算の側面から、何を政策の重点に置き、どう対外的発信していくか、各課室の政策を俯瞰的に見て政策をマネジメントしていく力が求められます。バックオフィスと聞けば地味にも聞こえますが、それがバックオフィスの面白さではないかと思えます。



Career Path

- 平成21年 ○ 入省 経済産業政策局 産業組織課
- 平成23年 ○ 大臣官房 政策評価広報課
- 平成25年 ○ 内閣府 原子力被災者生活支援チーム
- 平成27年 ○ 商務流通保安グループ 参事官室
- 平成28年 ○ 資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 放射性廃棄物対策課
- 平成30年 ○ 大臣官房 秘書課
- 令和 2年 ○ 資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 ガス事業整備室
- 令和 4年 ○ 現職



司令塔機能を担うことで 得られる充実感

吉崎 航介
Kosuke Yoshizaki

大臣官房 総務課
係員(国会担当)
一般職(高卒)

経済産業省のラストマンとして

大臣官房総務課は、経済産業省の司令塔として、国会対応や法令審査、そして将来に向けた新たな政策を立案する新政策など省内全体の総合調整を担当しています。その中で私は国会担当として、経済産業省の政策、法律等を国会で成立させるために必要な官邸や他省庁との調整等を最前線で行っています。

経済産業省にとって、国会の対応は、経済産業政策を国民に広く正確に理解いただくための重要な機会であり、最優先事項です。国会のどの場面で大臣や幹部がどういった発言をするか、ということを通じて調整するのが国会担当の仕事です。私が用意した資料が直接大臣の手元に渡り、それを使って大臣が国会で答弁されます。その事前準備の段階では、短時間に衆議院・参議院の本会議、予算委員会、経済産業委員会、他省庁委員

会など、あらゆる国会情報が大臣官房総務課に集約されます。このため、国会担当には、経済産業省としての意見を迅速かつ正確に、官邸や他省庁に伝達し調整することが求められます。極端に言えば私の一言一句、一挙手一投足に経済産業省の国会対応のすべてがかかっています。だからこそ、「ラストマン」として国会対応の全てにおいて責任感を持って日々業務に当たっています。

視野と知見の拡大

官邸や他省庁と調整をする際には当省のみならず、他省庁が担当している業務の内容も把握しておかねばならず、場合によっては具体的な施策や法律等についても理解しておく必要があります。もちろん、省内各部署の予算や法令等についてもよく理解しておく必要があります。着任当初は自身の知見のなさに不甲斐なさを感じましたが、「ラストマン」であるとの意識を持って、あらゆる情報にアンテナを高く、視線を上げて視野を広げる努力をすると、自分が思う以上に多くのことを吸収できることを学びました。これはラストマンとしての責任感があったからこそ得られた成長でもあり感じますし、今後もこの姿勢を維持していきたいと考えています。



Career Path

- 平成30年 ○ 入省 中小企業庁 経営支援部 商業課
- 令和 3年 ○ 中小企業庁 長官官房 総務課
- 令和 4年 ○ 現職

福島復興推進グループ



福島の復興を着実に前へ

影山 璃奈
Rina Kageyama

福島復興推進グループ
福島事業・なりわい再建支援室
総括係長
一般職(大卒・機械)

福島復興のために私ができること

福島事業・なりわい再建支援室では、東日本大震災で避難を余儀なくされた福島県の事業者の、事業再開に向けた支援や創業の促進支援等の政策を所管しており、私は、必要な政策の立案、それを実行するための予算要求・執行を担当しています。政策の立案に当たり、福島県の自治体や、商工会からの要望を丁寧に聞き取り、その上で、復興庁や財務省に対して、必要な支援を実行するための予算要求をしています。

また、現地で被災事業者の訪問・経営コンサルティング支援等を行う、福島相双復興推進機構と密に連携し、できるだけリアルタイムに、事業者の状況や変化を聞き取り、支援策の拡充の検討や、より事業者に寄り添った支援策となるように運用の見直しも随時行っています。



現場主義から得られる当事者意識を大切に

福島の復興は、経産省の最重要課題の一つでありながら、先例がなく、常に探り探り政策を立案・実行するという意味では、幹部から若手職員まで同じだと考えています。幹部との距離も近く、若手に経験・挑戦させる気風もあり、自分の目で現場を見ることで、当事者意識を持って業務を進められ、やりがいと責任感を感じられます。

避難指示が解除されたからと言ってすぐに事業者の事業再開が進むわけではなく、他の政策との一体的支援が必要です。

例えば、事業者が事業を行うためには、地域に消費者や働き手となる住民が帰還している必要があるため、住民の帰還と一体的に進める必要がありますし、事業を円滑に行うためには、物流等の生活環境が整っていることも必要です。

真の事業者支援を行うため、幅広い関係者と日頃からの積極的なコミュニケーションによる信頼関係の構築や、様々な政策との一体的支援による政策を考えるように意識しています。

Career Path

- 平成29年 ○ 入省 商務・サービスグループ クールジャパン政策課
- 平成30年 ○ 資源エネルギー庁 資源・燃料部 石油・天然ガス課
- 令和元年 ○ 製造産業局 総務課 製造産業技術戦略室
- 令和元年 ○ 内閣官房 小型無人機等対策推進室
- 令和3年 ○ 現職



福島に新たな産業の創出を

佐久間 健太
Kenta Sakuma

福島復興推進グループ
福島新産業・雇用創出推進室
室長補佐
Ⅲ種(行政)

多様な関係者と福島の未来を創る

経済産業省では、東日本大震災で甚大な影響を受けた福島県の産業復興を進めています。一つは震災前から福島県で事業を行っていた方々の事業継続・再開の支援。そしてもう一つが、県外からの企業の呼び込み等を通じた新産業の創出です。その中で、私は、ドローンや空飛ぶクルマの飛行テスト等に必要となる実証場所の整備や、事業者等が福島県で行う技術開発の支援などを行っています。

施策の検討・実施にあたっては経済産業省だけでなく、福島県、市町村、事業者など、多くの関係者が連携して取り組まなければ進みません。関係者が増えれば増えるほど、調整の大変さも増えますが、関係者からの「現場の生の声」もお伺いしながら、組織を超えて一致団結し、福島の未来を

創るための取組を進めることは、ここでしか体験できない貴重な経験だと感じています。

「まずやってみよう。」

経済産業省は、自分が本当に必要だと思い提案したことに対して「分かった。まずやってみよう。」と言ってくれる人が多いことが大きな特徴だと思います。前例がないことへの対応を求められる経済産業省の業務において、新しい挑戦を受け入れてくれる上司や同僚が周りにはいることは、大きな安心感に繋がっていると感じていますし、挑戦を続けることが自分の成長にも繋がっていると実感しています。あなたの「やってみよう」を、経済産業省でぶつけてみませんか。

Career Path

- 平成17年 ○ 入省 通商政策局 業務管理官室
- 平成19年 ○ 調査統計部 経済解析室
- 平成22年 ○ 資源エネルギー庁 総合政策課
- 平成23年 ○ 貿易経済協力局 貿易振興課
- 平成25年 ○ 商務情報政策局 情報処理振興課
- 平成27年 ○ 大臣秘書官室
- 平成29年 ○ 経済産業政策局 企業行動課
- 令和元年 ○ 内閣府 地方創生推進事務局
- 令和2年 ○ 内閣府 地域就職水河期世代支援加速化事業推進室
- 令和3年 ○ 現職



経済産業政策局

Part 1

経済産業省のミッションと政策



誰もが生き生きと活躍できる
社会・組織を目指して!

田中 智子
Tomoko Tanaka
経済産業政策局 経済社会政策室
係長
一般職(大卒・行政)

企業が変革するための道標に

ダイバーシティという言葉、一度は耳にしたことがあるのではないですか。多様な人材が知恵を出し合ってイノベーションを創出し、高い付加価値を実現していくことが、企業の持続的な成長に繋がります。こうした観点から、経済社会政策室では、企業におけるダイバーシティ経営を推進しています。私はそのうち、女性の活躍を担当しています。日本企業における就業者の男女比に大きな差はないですが、役員・管理職となると女性が圧倒的に少ないのが現状です。女性自身の意欲も重要ですが、それを支える企業側の意識や体制も変わっていく必要があります。

周りの刺激から得られる私自身の成長

私たちは、女性活躍推進に優れた企業を選定する「なでしこ銘柄」を通じて、そうした企業の創出を促進しています。10年続く本政策のアップデート検討過程では、経産省内だけでなく、様々な方とコミュニケーションを取り、偏った視点や凝り固まった考え方を押し通すことのないよう、自分自身の業務の中でもダイバーシティを心がけています。

企業、投資家、労働市場、有識者等からの多様な視点を政策に反映していく過程は、試行錯誤の日々ですが、チームで議論を重ねて少しずつ形になっていくのはとてもやりがいがあります。また、経産省には様々な経験・人脈・個性を持った人がいるので、自分自身も常に刺激をもらい成長していく楽しさがあります!



Career Path

- 平成28年 ○ 入省 産業技術環境局 リサイクル推進課
- 平成29年 ○ 地域経済産業グループ 地方調整室
- 令和元年 ○ 大臣官房 グローバル産業室
- 令和2年 ○ 現職



イノベーションを
創出しやすい環境整備を。

恵藤 洋
Hiroshi Eto
経済産業政策局 新規事業創造推進室
室長補佐(規制改革担当)
II種(行政)

規制改革による新市場創出

新規事業創造推進室のミッションは、①スタートアップを支援し、イノベーションの担い手として経済を牽引すること、②規制改革を推進し、事業者が新事業展開する際の障壁を取り除くことです。特に、グリーゾーン解消制度(規制官庁に新事業が法律に抵触するかを確認)、規制のサンドボックス制度(一定の制約下で、規制の適用を受けずに新技術等を実証)などのツールを事業者が利用し、規制改革による新事業展開を後押しするのが私の業務です。また、経営資源に限りがあるスタートアップがこれらの制度を最大限活用できるよう、弁護士とチームを組んでスタートアップの相談に乗り、規制法令を特定し法律上の論点整理を行うという取組も始めました。このような取組を進める上で、チームの中で連日議論を重ね、関係省庁、事業者、専門家との最前線に立って調整を行っています。

こうした日々の積み重ねにより生まれた新事業が、いつか我々の生活を豊かにするようなイノベーションに繋がるのではないかとワクワクしながら仕事に取り組んでいます。

魅力的な人が揃う場所

規制省庁、事業者などの関係者と調整を行う中で、困難な状況に直面することもあります。多種多様な経験を積んだ先輩後輩同期、専門家、学識者、事業者等への相談やアドバイスにより乗り越えてきました。このような方々とネットワークが構築できることも経済産業省ならではの魅力だと思います。

Career Path

- 平成19年 ○ 入省 産業技術環境局 技術振興課
- 平成20年 ○ 中小企業庁 長官官房 参事官室
- 平成22年 ○ 商務情報政策局 情報処理振興課
- 平成25年 ○ 商務流通保安グループ 物流企画室
- 平成27年 ○ 中小企業庁 事業環境部 財務課
- 平成29年 ○ 内閣官房 国土強靱化推進室
- 平成31年 ○ 国内留学(一橋大学国際・公共政策大学院)
- 令和3年 ○ 商務・サービスグループ参事官室
- 令和4年 ○ 現職



変革のうねりを
引き起こす。

中村 宏
Hiromu Nakamura
経済産業政策局 産業組織課
課長補佐
II種(行政)

日本経済の現状

「失われた30年」という言葉を聞いたことがあるでしょうか。新型コロナウイルス感染症に伴う影響など、日本経済を取り巻く情勢は厳しくなっていますが、この危機は今に始まったわけではありません。かつて世界1位だった世界企業ランキングも31位(2021年)まで下落しています。「失われた30年」から脱却し、投資によるイノベーションの成果が分配され次なる成長につながる「成長と分配の好循環」を生み出し、「新しい資本主義」を実現することで、持続的な経済社会を実現することが経済産業省の一つのミッションです。

税制を通じた企業の後押し

ミッション達成に向けたアプローチの手段は様々ですが、M&Aなどを通じた事業再編の促進も有効な手段であり、私は、税制面から事業再編を後押しする政策の企画・立案を担当しています。企業が事業再編を行う際は、原則、事業再編の段階で課税されますが、一定の要件を満たしている場合は課税されません。これは、企業が事業再編を検討する上で、重要な判断要素であり、事業再編の手法が変化の中で、制度の在り方を検討し、必要に応じて制度改正につなげていくことが私の役割です。業界ニーズと政策的必要性の整合性や関係者からの指摘への対応など、苦労も多くありますが、その過程を経て、政策が形になった時は「この仕事をやっていて良かったな」と感じます。

Career Path

- 平成21年 ○ 入省 商務流通グループ 参事官室
- 平成22年 ○ 資源エネルギー庁 資源・燃料部 石油流通課
- 平成24年 ○ 中小企業庁 事業環境部 財務課
- 平成25年 ○ 環境省 大臣官房 総務課
- 平成27年 ○ 資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部 新エネルギー課
- 平成29年 ○ 大臣官房 秘書課
- 令和元年 ○ 資源エネルギー庁 長官官房 総務課
- 令和3年 ○ 現職



持続的な地域産業の
発展に向けて。

岡野 泰久
Yasuhisa Okano
地域経済産業グループ 地域産業基盤整備課
課長補佐
II種(機械)

国内企業立地を通じた強靱な経済構造の構築

私が所属する地域産業基盤整備課では、地域課題の解決と収益性確保を両立した事業の促進や、地域産業の競争力強化につながる企業立地の促進、そして、地域の産業インフラである工業用水道施設の強靱化など、持続的な地域産業の発展をミッションに掲げ、各種施策に取り組んでいます。その中で私は企業立地の促進に関わる業務に従事しています。例えば、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、世界的にヒト・モノの移動が制限され、我が国の製造業等ではサプライチェーンの脆弱性が浮き彫りになりました。これを受け、これまで海外に依存してきた重要な製品・部素材の生産拠点を国内に整備する場合、設備導入等を支援しています。地域産業の発展はもちろんのこと、サプライチェーンの途絶リスクの低減にも繋がり、我が国全体で強靱な経済構造の構築が期待されます。

緊張感と責任感により得られる達成感。

そして、自分自身の成長へ

この施策は、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」(令和2年4月閣議決定)において重要な施策の一つに位置づけられました。関係者は、省内だけでも多岐にわたり、迅速かつ丁寧に執行しなければならないという緊張感と責任感の下、業務に当たっています。その分、業務が一段落した際の達成感はひとしおで、私を一回り大きく成長させてくれたと思いますし、改めてやりがいのある職場だと実感しています。

Career Path

- 平成20年 ○ 入省 資源エネルギー庁 資源・燃料部 鉱物資源課
- 平成21年 ○ 資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部 新エネルギー対策課
- 平成23年 ○ 資源エネルギー庁 資源・燃料部 石炭課
- 平成25年 ○ 製造産業局 化学課
- 平成27年 ○ 産業技術環境局 研究開発課
- 平成29年 ○ 原子力損害賠償・廃炉等支援機構
- 令和元年 ○ 商務情報政策局 情報技術利用促進課
- 令和4年 ○ 現職

通商政策局



ASEANという発展めざましいエリアの活力を
いかに日本の成長に取り込むか

石丸 策基
Kazuki Ishimaru

通商政策局 アジア大洋州課
係長(ASEAN地域担当)
Ⅱ種(行政)

ASEANが抱える社会課題と アジア・デジタルトランスフォーメーション

アジア大洋州課は、アジア地域(ASEAN)と大洋州地域(豪州等)の担当です。私が担当するASEAN地域は、日本企業の国際ビジネスの中心に常に位置してきましたが、環境変化により、従来の製造拠点としての関わりに加え、イノベーションを共創するパートナーとして持続可能な成長を共に目指す関係に大きく変化しています。数多くある政策の一つとして、「日本企業が有する技術・ノウハウ等の強みを活かしたASEAN各国の社会課題の解決支援」があります。具体的には、日本企業による現地企業との協業プロジェクト組成を支援することにより、新事業を創出し、

社会課題の解決(SDGsへの貢献)を目指すとともに、日本産業界自身のDXも推進しています。

日ASEAN友好協力50周年／日ASEAN経済関係を次のステージへ

日ASEAN経済協力パッケージを大きく打ち出す場として、「HASEAN経済大臣会合」等があります。これは、省内関係課・外務省などの他省庁・大使館等と協力の上、ASEAN事務局(国際機関)やASEAN各国と調整することが求められます。広範な調整先や内容の難しさを実感する事もあれば、仲間と共にやり遂げた経験は忘れられないものとなります。

2023年は「HASEAN友好協力50周年」という

歴史的な節目です。この節目を捉えて、日ASEAN関係を新たな段階に引き上げるため、「ASEANの仲間達と新しい時代の日ASEAN経済関係を共に創る」、これが今の私のミッションです。

Career Path

- 平成19年 ○入省 貿易経済協力局 業務管理官室
- 平成20年 ○貿易経済協力局 貿易管理部 安全保障貿易審査課
- 平成22年 ○貿易経済協力局 貿易保険課
- 平成24年 ○貿易経済協力局 貿易管理部 安全保障貿易検査官室
- 平成25年 ○貿易経済協力局 貿易管理部 安全保障貿易審査課
- 平成28年 ○貿易経済協力局 貿易管理部 安全保障貿易管理政策課
- 平成30年 ○製造産業局 航空機武器宇宙産業課
- 令和2年 ○留学(英国EJEF)
- 令和3年 ○通商政策局 韓国室
- 令和4年 ○現職



通商体制の変革を生み出す

井上 愛
Ai Inoue

通商政策局 経済連携課
係長(原産地規則・利活用担当)
Ⅱ種(行政)

より良い企業活動を目指して

経済連携課では、EPA(経済連携協定)、FTA(自由貿易協定)、投資協定の交渉及び協定活用の推進を行っています。FTAは、ある国や地域との間で関税を無くし、モノやサービスの自由な貿易を目的としています。EPAはFTAの範囲に加えて、投資促進・知的財産や競争政策等の幅広い分野における経済関係強化を目的とし、取引における様々な障壁を取り払い、共通ルールを設定することで、企業活動がより円滑に行えるようになります。その中で私は、「原産地規則」分野、また、協定の利活用促進も担当しています。原産地規則とは、ある商品の原産地を特定するためのルールであり、EPAの

原産地規則を満たし、EPA締約国の原産とみなされた商品はEPAによる関税の撤廃や削減を受けることができるものです。

責任感と緊張感のある業務

原産地証明書の電子化に係る協議など、発効済協定における運用上の課題等に対応していますが、全て実際に取引を行う産業界に直接影響があり、責任感と緊張感を持って取り組んでいます。協定加盟国や相手国はもちろん、省内、他省庁、関係機関等、数多くの関係者との調整が必要であり、それぞれの立場がある中で、の難しさに直面しますが、外国政府と交渉し、最適解を皆で導き出し、うまく着地し、合意文書、

ルール、運用が世に出た時に、大きなやりがいを感じることができます。目の前で調整している文書やルールが、誰のため、何のためにあるのか、それによってどのような環境に繋がるのかを常に念頭に置き、日々向き合っています。

Career Path

- 平成21年 ○入省 通商政策局 中東アフリカ課
- 平成22年 ○大臣官房 調査統計グループ 経済解析室
- 平成24年 ○内閣府 原子力被災者生活支援チーム
- 平成25年 ○商務情報政策局 日用品室
- 平成27年 ○留学(米国オレゴン州・ポートランド州立大学)
- 平成28年 ○通商政策局 アジア太平洋地域協力推進室
- 平成31年 ○貿易経済協力局 貿易管理部 安全保障貿易国際室
- 令和4年 ○現職



日本の未来を見据え難しい通商交渉にも挑戦

稲葉 晶宏
Masahiro Inaba

通商政策局 米州課
係長(通商戦略担当)
Ⅱ種(行政)

日米関係をもっと深く

米州課は、米国・カナダに関する経済産業省の政策全般を取りまとめており、私は主に、日米間の通商分野における協力促進や問題解決を担当しています。日本と米国は良きパートナーとして、様々な政策の検討や執行において緊密に協力しています。2022年3月には、経済産業省と外務省、米国通商代表部の局長級が参画し、通商分野における協力の深化に向けた議論を行う「日米通商協力枠組み」の第1回会合を開催しました。本番に先立った準備会合の開催など、当日までのプロセスも大変でしたが、上司や関係課室のサポートもあり、成功裏に終えることができました。こ

の会合の内容が、経済産業大臣が出席する他国との関係会談で扱われたこともあり、先方から「日米通商枠組みの進展を嬉しく思う。」とのコメントをいただいたことは、末代まで語り継いでいきたいと思います。

国際関係=人間関係

学生時代の恩師曰く、「国際関係は人間関係と同じ。」とのことですが、実には射ていると感じています。通商分野は、「手触り感」を感じづらいものですが、「国と国の関係性」という、1対1の人間同士でも難しいものを対象として政策を検討しているからではないかと考えています。様々なアイデアや意見が政策を形作る要素として

徐々に収斂されていくダイナミックな通商の世界。通商政策も人間関係の先に生まれる大きなうねりであり、それらを束ねて実現させていくことで「日本と米国の幸せ」へと繋げていくことが、今の私の仕事なのだ!という矜持を胸に、これからも職務に邁進していきます。

Career Path

- 平成23年 ○入省 経済産業政策局 経済産業政策課
- 平成24年 ○資源エネルギー庁 資源・燃料部 石油流通課
- 平成26年 ○製造産業局 国際ブランド・インフラシステム・水ビジネス推進室 製造産業局 通商室
- 平成28年 ○大臣秘書官室
- 平成30年 ○留学(米国カリフォルニア大学サンディエゴ校)
- 令和元年 ○資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 政策課
- 令和3年 ○現職



Part 1 経済産業省のミッションと政策

貿易経済協力局




国際社会の平和や安全の維持を制度面から支える

加納 有奈
Yuna Kanou

貿易経済協力局 貿易管理部 安全保障貿易管理政策課
係長
Ⅲ種 (行政)

国際社会の平和のために

我が国では、国際社会の平和及び安全の維持を図るため、安全保障上機微な貨物の輸出や技術提供について、経済産業大臣の許可の取得義務等、法律に基づいて厳格な輸出管理を行っています。その中で、防衛装備(武器)の海外移転は、防衛装備移転三原則という政府の方針に基づき、厳格な審査の下で、その海外移転の可否を判断しています。私は、主に防衛装備移転三原則の解釈、運用、施策の企画等を担い、個別の海外移転案件にかかる三原則との整合性の確認や、海外移転後の武器・武器技術の適正管理の在り方等について、関係省庁と緊密に連携・調

整を行いながら、その移転の可否を検討する業務に携わっています。

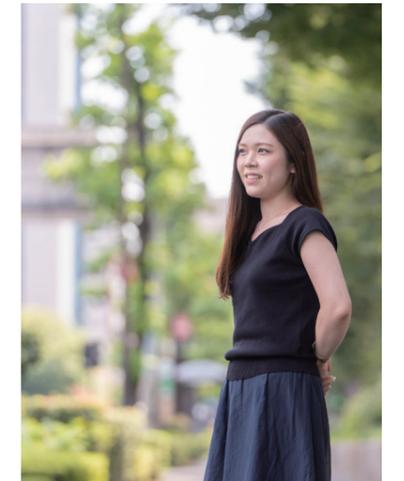
大きなやりがいを持てる業務

ロシアによるウクライナ侵略を踏まえ、ウクライナへの防弾チョッキ提供について、三原則の運用を見直し、経済産業省としての許可を行うこととなり、この重要なプロセスにも関わりました。「武器」と聞くと、銃砲やミサイル、戦車などの完成品をイメージされる方が多いと思いますが、その部分品や附属品も、武器専用品であれば規制の対象となります。これらの該当性の照会や輸出に必要な手続き等の相談への対応も当課の役割です。また、法律上の許可申請内容の審査や許可件

数の年次報告書の作成・公表など、我が国の安全保障貿易管理業務の一端を担っています。普段の生活において、防衛装備に触れることは中々無く、自分自身がこの業務に関われることに、大きなやりがいを感じながら、日々取り組んでいます。

Career Path

- 平成21年 ○入省 大臣官房 総務課
- 平成23年 ○大臣官房 総務課長秘書
- 平成25年 ○大臣官房 秘書課
- 平成27年 ○大臣政務官秘書
- 平成28年 ○商務情報政策局 サービス政策課
- 平成29年 ○大臣官房 会計課
- 令和元年 ○産業保安グループ 製品安全課
- 令和2年 ○貿易経済協力局 貿易管理部 貿易審査課
- 令和3年 ○現職




やりがいある仕事は自分で見つける

涌浦 遼海
Haruka Wakuura

貿易経済協力局 技術・人材協力課
総括係長
一般職 (大卒・行政)

様々な視点から考える政策立案

技術・人材協力課は、日本企業の成長だけでなく、開発途上国への裨益も目的としています。日本企業がもつ優れた技術等を現地拠点に伝播し、海外で稼ぐ力を増強しつつ現地の人材教育にも寄与する好循環を生み出す戦略的なODA活用や、今後、日本の労働力人口が減少していく中で、国際的な競争力を維持・増強するために必要な施策としての高度外国人材の獲得が大きなミッションです。私は総括係長というポジションで、予算の取りまとめを主に担当しながら、遊軍的に課内全体の案件に関わっています。課の全体バランスを見ながらミッションの前進に取り組んでいます。

当課の事業は基本的に開発途上国が対象となる事業がほとんどで、一つの事業でも対象国が何カ国にもなる場合があります。そのため、制度検討や見直しを行う際には複数国が対象となることを念頭に置かなければならず中々大変です。国によっては国民性や政府の温度感が違うので、一筋縄ではいきません。そういった場合は先入観を持たず、現地勢や事業者、有識者など現場の声をしっかり踏まえながら、制度検討や見直しを行っています。

ろな業務を任せてもらえます。例えば、IT分野は人材獲得競争が世界的に激化する中、これまでリーチできていない地域(中東欧やアフリカ、中南米等)は当課でも検討の真ただ中であり、調査事業に積極的に関わる中で、中南米の現地調査に参加することになりました。自分の行動次第で、業務の幅を広げる、関心がある業務に取り組むことができるのは、経済産業省ならではだと思います。

Career Path

- 平成28年 ○入省 経済産業政策局 産業構造課
- 平成30年 ○大臣官房 広報室
- 令和2年 ○資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 電力基盤整備課電力供給室
- 令和4年 ○現職




世界への貢献と日本の経済成長のために

道合 翔平
Syohei Michiai

貿易経済協力局 貿易振興課
統括係長
Ⅱ種 (農学)

課題先進国としての日本ができること

貿易振興課では広く貿易の振興を所掌しており、特に政府が支援すべき領域として、インフラの海外展開・中堅中小企業の輸出振興を主に実施しています。私は総括係長として、課の窓口業務、調整業務の他、全省的にインフラの海外展開を議論する「経協インフラ戦略会議」関係業務等に従事しています。日本は都市部への人口密集・エネルギー源の他国への依存・自然災害の多発といった数多くの課題にこれまで直面し、対応してきました。アジアを含む発展途上国においても、同様の課題に直面している国・地域があります。インフラ輸出は、日本の継続的な経済成長のために外貨の獲得が重要というだ

けではなく、課題先進国としての日本が、これまでの経験を活かした脱炭素や防災、デジタルといった技術・ノウハウで他国の社会課題解決に貢献することができるという点でも、非常に重要な政策です。日本の経済発展と、他国への貢献を両立するためにはどういった取組が必要か、関係省庁とも連携して検討しています。

で、いろいろな部署を経験する中で、自分がやりたい事を見つけ、専門性を深めるための道に進んだり、幅広い業務を網羅的に経験し、ゼネラリストを目指したりと、働きながら、自分に合ったキャリアパスを見つけることができていると思います。

Career Path

- 平成24年 ○入省 産業技術環境局 基準認証ユニット 基準認証政策課
- 平成25年 ○産業技術環境局 環境ユニット 環境経済室
- 平成26年 ○資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 電力基盤整備課
- 平成28年 ○資源エネルギー庁 資源・燃料部 石油流通課
- 平成30年 ○製造産業局 素材産業課 アルコール室
- 令和2年 ○貿易経済協力局 貿易管理部 安全保障貿易管理課
- 令和3年 ○現職



産業技術環境局



経済産業省で「気候変動」に取り組む

古谷 仁美
Hitomi Furuya

産業技術環境局 地球環境対策室
係長(国際交渉・適応)
一般職(大卒・行政)

国際交渉のダイナミズム

「地球環境対策室」では、地球温暖化対策と経済成長の両立という大きなミッションの下、国際ルールの交渉、二国間クレジット制度(JCM)の運用、適応ビジネスの促進等、様々な取組を行っています。

私はその中でも、気候変動に関する国際ルールの交渉に携わっています。1年に2回、大きな交渉会合があり、これまで英国やドイツに出張しました。2週間に及ぶ交渉会合では、世界中の190カ国以上が一堂に会し、何度もルールの案文について議論し、ブラッシュアップしていきます。日本からも積極的にアイデアを提案します。気候変動交渉では全会一致が原則のため、

1カ国でも反対があると、議論はストップ。懸念を示す国のところに集まり、絶対に譲れない点、逆に妥協できる点等をみんなで整理します。このような交渉プロセスを経て、2021年11月のCOP26では、パリ協定採択以降、5年間も交渉が難航していた、市場メカニズム(排出削減量を国際的に移転する仕組み)のルールがついに合意!! 最初は意見が異なっていた各国が、少しずつお互いの主張を理解して歩み寄り、一つのルールを形成していく姿は、とてもダイナミックです。自分の考えが日本政府の対処方針に採用される等、交渉に少しでも貢献できた時には大きなやりがいを感じます。

仕事でのモットー

経産省として交渉に参画する以上は、ルールを通じて今後の産業界の成長に繋げる必要があります。高い専門的知見が求められますが、分からない点は臆せず確認し、一つずつでも、できることを増やすように心がけています。経験豊富で尊敬できる上司や交渉メンバーに囲まれ、常に成長できる職場です。

Career Path

平成28年 ○入省 製造産業局 生活製品課
平成29年 ○通商政策局 アジア大洋州課
令和元年 ○通商政策局 中南米室
令和3年 ○現職



豊かな社会はイノベーションから

吉末 百花
Momoka Yoshizue

産業技術環境局 大学連携推進室
係長(総括担当)兼産学連携担当
一般職(大卒・物理)

経済産業省なのに“大学連携”?

「大学」と聞くと文部科学省のイメージが強いかと思いますが、経済産業省の中にも「大学」と名の付く部署があります。「大学連携推進室」では産業界の立場に立って、大学と企業の産学連携を促進させるための業務を行っています。もちろん、大学の立場に立って業務を進めている文部科学省とも連携しています。

大学は様々な分野の多種多様な技術シーズを有していますが、社会実装されるものは多くありません。企業等から大学への研究投資額は欧米各国に比べて低く、産学連携が思うように進んでいないのが現状です。この現状を打開し、産

学連携を加速させ、イノベーションを起こすための施策を実施しています。

加えて、研究者の中でも産学連携への意識が根付いていないのが現状です。早いうちから産学連携に目を向けてもらえるよう、若手研究者の持つ技術シーズとそれに興味のある企業とをマッチングさせるなどの施策も行っています。大学の持つ力を引き出し、産業界と結びつけることでイノベーションを創出するという大きな目標の下、業務に携っています。

幅広い分野に触れることのできる刺激的な職場

経済産業省は様々な分野に携わることのできる刺激的な職場です。1年目は化学物質管理、2年目は秘書業務、3年目以降は産学連携と、全く分野が異なる業務に当たっています。自分のバックグラウンドにとらわれず、様々な業務に携わることができます。自分の視野を広げ、パワーアップできるのが経済産業省の魅力です。

Career Path

平成31年 ○入省 製造産業局 化学物質管理課
令和2年 ○技術総括 保安審議官室
令和3年 ○現職



身の回りの標準化から社会的課題を解決する

清田 将吾
Syogo Kiyota

産業技術環境局 基準認証政策課
係長(企画調整係長)
一般職(大卒・土木)

標準の戦略的な活用

「標準化」について知っていますか? 一般的に標準化は、形や寸法などを定めて、皆が共通して使えるようにすること、あるいは、高齢者や障害のある方を含む全ての人に配慮した設計等を指しています。その一方で、社会的課題の解決を促進し、我が国産業の国際競争力を強化していく上で大きな役割を担っており、国際市場での優位性確保のため、標準化活動を戦略的に行うことが非常に重要です。昨今、標準化を取り巻く環境は、グリーン、デジタル分野におけるルール形成競争の激化や、米欧中をはじめとした各国・地域の積極的な標準化活動への参画など、かつてないほど大きく変化しています。基準

認証政策課では、こうした環境変化の中で、日本として官民による標準化をより一層推進させるために、新技術を着実に社会実装させるための標準化の進め方や、標準化の取組をいかにして経営戦略に位置づけるか等、様々な課題について議論・検討を行っています。

私自身の働き方

想定していない部署に異動することもあります。配属されたそれぞれの部署で、自分なりに課題やミッションに取り組むことで、その分野ならではの新たな発見があることや、多くの部署で様々な方と一緒に仕事をすることで、省内外のネットワークが広がるのが魅力的だと感じます。ミスが許され

ない案件の処理やスピードが求められる至急対応、省内外関係者との調整など一筋縄ではないかもしれませんが、自分なりに解決策を考え、時には周りにいる経験豊富な先輩方に相談しつつ、チーム一丸となって、日々仕事に取り組んでいます。

Career Path

平成28年 ○入省 製造産業局 化学課
平成29年 ○資源エネルギー庁 原子力発電所事故収束対応室
平成30年 ○大臣官房 秘書課
令和元年 ○製造産業局 オゾン層保護等推進室
令和3年 ○現職



製造産業局



インフラ海外展開は 日本経済の「成長エンジン」

秋本 憲佑
Kensuke Akimoto

製造産業局
国際プラント・インフラシステム・
水ビジネス推進室 総括係長
一般職(大卒・行政)

多様な政策支援ツール

当室では、プラントエンジニアリング、水ビジネス、鉄道、重電の分野における個別のインフラシステム輸出や、市場開拓プロジェクトに関する本邦企業の受注機会拡大に向け、案件の形成段階から受注後の建設に至るまで、各段階に応じた支援や各種問題解決を行っています。その中で私は、当室に関連する業務全般の対外調整の役割を担うとともに、個別分野ではプラントエンジニアリング業界の振興を担当しています。

インフラ海外展開を日本経済の「成長エンジン」としていくため、関係する企業や省庁、政府機関などと緊密に連携・協力し、実施可能性調査やトップセールス、政策対話、専門家派遣など様々なツールを通じて海外展開支援を行っています。

現場の声を活かす

経済産業省で働いていると、企業のマネジメント層や有識者の方と意見交換をすることも多く、視察なども受け入れていただけることもあります。そこで得た現場からの声や知見を政策に活かす、そういった経験ができることが、当省で働く魅力であると感じています。

他方で苦労したこととしては、日々膨大な数の業務に追われ、どうしても自分一人の処理能力では捌ききれない時期がありました。その際はチーム内で状況を共有し、同僚にも手伝っていただきながら、何とか乗り越えることができました。個人の力では限界があります。一人で抱え込まず、チームの力で困難を乗り越えることが必要だと思います。

Career Path

- 平成26年 ○入省 大臣官房 秘書課
- 平成27年 ○中小企業庁 経営支援部 小規模企業振興課
- 平成28年 ○大臣官房 総務課 危機管理・災害対策室
- 平成30年 ○経済産業政策局 産業再生課
- 令和元年 ○経済産業政策局 産業資金課
- 令和3年 ○現職



ものづくりの現場から学ぶ

高橋 貴幸
Takayuki Takahashi

製造産業局 生活製品課
皮革係長
三種(行政)

皮革関連産業の発展と競争力の強化

生活製品課は、繊維、服飾品、住宅、日用品、伝統的工芸品など、日々の生活に密接に関連する製品について、業種横断的な政策を推進する部署です。その中で私は、日本の皮革関連産業(なめし革、革靴、バッグ等)の発展及び競争力強化に必要な施策を企画・立案し、実行する業務を担当しています。

貿易自由化の進展や新型コロナウイルスの影響など、日本の皮革関連産業を巡る状況は大変厳しいですが、これまで培われた技術力は長年にわたり伝承されるなど、地域の歴史と文化に育まれた地場産業として、今後も地域を支える重要な産業です。新たな販路開拓や高付加価値化など自ら改革意欲を持って行っている前向きな取組に対する支援を行っています。

日本の皮革関連製品の魅力をいかに消費者の方々に理解いただけるか、永く愛されるにはどうしたらよいか、自問自答の日々ですが、現地に足を運び、ものづくりの現場を知り、あらゆる意見や知見を吸収することで、初めて自分なりのアイデアが生まれてくると考えています。

苦労とやりがいと楽しさの連鎖が財産に

経済産業省には、非常に幅広い分野の仕事があります。そのため、異動のたびに“転職”を繰り返している感覚です。始めは苦労しますが、それ以上にやりがいと楽しさがあり、決して飽きが来ない職場です。経済産業省での経験・出会いの全てが私にとって貴重な財産になっています。



JAPAN LEATHER

日本産革の魅力を表している
ジャパンレザープライドロゴマーク

Career Path

- 平成17年 ○入省 資源エネルギー庁 長官官房 総合政策課 会計室
- 平成19年 ○大臣官房 秘書課
- 平成20年 ○地域経済産業グループ 地方調整室
- 平成22年 ○大臣官房 秘書課
- 平成25年 ○製造産業局 宇宙産業室
- 平成27年 ○大臣官房 政策評価広報課
- 平成30年 ○大臣官房 秘書課
- 令和2年 ○現職



日本経済を支える 金属産業の現場から

伊藤 香奈子
Kanako Ito

製造産業局 金属課 金属技術室
係員
一般職(大卒・行政)

鉄鋼業の発展のために

金属課は、鉄、アルミ、銅をはじめとする金属産業を所管し、各産業のエネルギー問題や技術開発、通商問題、生産・流通等を担当する課です。鉄鋼及び非鉄金属は、産業機械や自動車、情報通信機器等他産業の基盤となり、日本経済を支えています。

私は金属技術室に所属し、鉄鋼業のCO2削減・省エネに資する技術開発の支援や産業の脱炭素化に関する国際会議の対応など、鉄鋼業の環境・エネルギーを中心とする業務に携わっています。鉄鋼業は、我が国でも産業部門のCO2排出のうち約4割を占めているように、CO2排出削減は重要な課題であり、世界的にも、技術開発や資金支援、CO2排出量が少ない製造法で作られた製品の調達ルールなど、課題解決に向けて様々な面で活発に議論がなされています。

日本の産業が国際市場で不利にならない、国際競争力を失わない方向に議論を持っていくことが重要です。そのため、業界団体や企業とは定期的に意見交換を行い、議論の解釈や進め方について相談するとともに、現場で抱えている課題を把握するため、実際に現場を訪問して勉強させていただくこともあります。日頃から業界団体や企業の方とのコミュニケーションを大事にしています。

幅広い分野に携われる魅力

1年目は中小企業全体を支援する施策の執行に携わり、2年目は鉄鋼業という一つの業種に特化した支援策等の執行に携わっています。経済産業省では幅広い分野の業務に関わることができ、飽きることなく自身の関心事項を増やしていけるところが魅力です。

Career Path

- 令和2年 ○入省 中小企業庁 経営支援部 技術・経営革新課
- 令和3年 ○現職



産業界の力を引き立て 大きくする

川内 拓行
Takuyuki Kawauchi

製造産業局 産業機械課
課長補佐
二種(電気・電子)

ものづくり企業との橋渡し

産業機械課は歴史と伝統があり、戦前から名称が変更されていない数少ない課の一つです。数多くの業界団体や企業とのネットワークを有しており、工作機械や建設機械、半導体製造装置、重電機器、油圧機器に代表されるような高い産業競争力を有し、グローバルサプライチェーンで重要な位置を占める物品のものづくりを支援しています。業界や企業等の意見を聴取・分析して政策に反映するとともに、成立した制度を利活用いただくように関係者に説明するなど、官と民の橋渡し役を担っています。

産業界との信頼関係が重要

政策を構想し立案していく上で、一次情報に触れることは重要です。経済産業省は現場主義の徹底を標榜していますが、産業機械課のような原課がそれを体現しています。企業訪問、業界団体の会合、展示会・イベント参加などあらゆる場面で情報収集や意見交換が可能です。得られた情報に基づき、現状を的確に分析・把握し、投入リソースや利害関係の調整を踏まえ、必要な手立てを考えることは、まさに行政官の醍醐味であると思います。また、このような貴重な情報を提供してくれる業界・企業等との信頼関係を維持することは極めて重要です。これからも産業界の役に立つように精進していきたいと思っています。

Career Path

- 平成14年 ○入省 製造産業局 産業機械課
- 平成17年 ○産業技術環境局 産業技術政策課
- 平成19年 ○資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 原子力政策課
- 平成22年 ○製造産業局 産業機械課
- 平成24年 ○日本貿易振興機構(JETRO) シカゴ事務所
- 平成27年 ○貿易経済協力局 貿易管理部 安全保障貿易国際室
- 平成30年 ○商務情報政策局 情報産業課
- 令和2年 ○製造産業局 オゾン層保護等推進室
- 令和4年 ○現職



流動化していく世界で 未来を創る

岩瀬 琢哉
Takuya Iwase
商務情報政策局 情報産業課
係長
一般職(大卒・行政)

半導体は「産業のコメ」

皆さんが日常的に目にするテレビ、冷蔵庫、携帯電話(スマホ)、パソコン、エアコンなどは、現代社会における生活必需品ですが、これらには全て半導体という部品が使われています。今後、デジタルを通じて人々の生活の利便性を向上するには半導体が必要不可欠であり、経済・社会を支える最重要部品と言えます。この半導体の生産について、日本はかつて世界トップシェアの時期もありましたが、現在では1割以下にまで低下しています。しかしながら、世界的なデジタル化の進展、情勢の変化のなかで、半導体の製造基盤を国内に確保すること、そしてグローバル連携により技術基盤を確立することが必要です。こうした課題認識の下、私は、半導体の高性能化、省エネ化、低コスト化等に資する研究開発を支援しています。

日々学びの多い世界

次の異動までの限られた時間で各業界事情に精通し、課題解決に取り組むのは難しいことも多々あります。私が携わる半導体の分野についても、着任当初は技術的な前提知識はほとんどありませんでした。そうした中でも政策決定プロセスは進めないといけないですし、不安を抱えながらも重要な責任を伴う業務を遂行する必要がありますが、困った時に相談に乗ってもらえる頼もしい先輩・後輩が多く在籍していること、また省外の企業・大学などの有識者の皆さんにも多大なるご助力をいただけていることで、なんとか課題解決の道筋をつくることができ、また自身の成長にも繋がっていると日々感じます。これも、当省と当省をとりまく環境が、多様な人材に恵まれているからこそだと思います。

Career Path

- 平成26年 ○ 入省 資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 放射性廃棄物等対策室
- 平成27年 ○ 中小企業庁 事業環境部 取引課
- 平成29年 ○ 中小企業庁 事業環境部 企画課 経営安定対策室
- 令和元年 ○ 製造産業局 自動車課
- 令和3年 ○ 現職



目に見えないリスクに備え 対応する

西村 美香
Mika Nishimura
商務情報政策局 サイバーセキュリティ課
課長補佐
II種(電気・電子)

デジタル化により利便性もサイバーリスクも上昇

デジタル化により業務の効率性・利便性の面で恩恵を受けている一方で、インターネットとの接続点が増えることにより、サイバー攻撃者から侵入されるリスクも上昇します。そのため、サイバーセキュリティ課ではセキュリティガイドラインの策定、企業への普及啓蒙、人材育成、外国政府・産業界との連携により、企業の事業継続のためのサイバーセキュリティ面での耐性強化をサポートしています。

サイバー政策は世界情勢と連動して刻々と変化

2021年、米国で石油パイプラインがサイバー攻撃により操業停止する事案が起きて以降、米国だけでなくEUやアジアでもサイバーセキュリティの確保が国家の重要課題として位置づけられ、関連する法令や戦略が次々に打ち立てられました。2022年、ロシアによるウクライナ侵攻が発生し、サイバー空間でも攻防が繰り広げられていると言われています。

世界情勢が各国のサイバーセキュリティ政策に変動をもたらす中、何が真実かを見極めながら各国の動向を捉え、日本の産業界にも裨益する政策立案に繋げることが私の業務です。

部署異動ごとに、新たな知識を吸収し続ける必要がありますが、私自身もこれまで経験した国際標準化や通商政策などの業務を通じて得た知見が現職でも活かされているという好循環を実感しています。

Career Path

- 平成15年 ○ 入省 通商政策局 通商機構部/経済連携課
- 平成17年 ○ 産業技術環境局 相互承認推進室
- 平成19年 ○ 内閣府 対日直接投資推進室
- 平成21年 ○ 人事院長期留学(米国カリフォルニア大学サンディエゴ校)
- 平成23年 ○ 通商政策局 欧州課/経済連携課
- 平成25年 ○ 経済産業政策局 産業再生課
- 平成27年 ○ 産業技術環境局 局長秘書
- 平成28年 ○ 産業技術環境局 基準認証経済連携室、育児休業
- 平成30年 ○ 資源エネルギー庁 原子力発電所事故収束対応室
- 令和2年 ○ 商務情報政策局 情報産業課、育児休業
- 令和4年 ○ 現職



日本の活力を 生み出していくために

松田 彩子
Asako Matsuda
商務・サービスグループ 博覧会推進室
係長
II種(行政)

大阪・関西万博を成功に導く

今回の大阪・関西万博のテーマは「いのち輝く未来社会のデザイン」、大阪市臨海部にある夢洲に、テーマ館や企業パビリオン、各国政府館が立ち並び、万博会場全体が「未来社会の実験場」となる予定です。博覧会推進室のミッションは2025年大阪・関西万博を成功に導くこと、その中で私自身は日本政府館・女性館の担当をしています。

様々なプレイヤーと力を合わせ魅力あるパビリオンに

パビリオンの建築や展示を形にしていこうとあたっては、全体のデザインコンセプトを考えていただいている総合プロデューサー、進捗管理をしていただくコーディネーター、建築を手がけていただくゼネコンや、展示にご協力いただく企業等多数のプレイヤーと調整しながら進める必要があります。

また、開幕後たくさんの方に日本館へお越しいただけるよう、開幕までのコンセプトの発信や広報も欠かせません。コミュニケーション戦略やデジタル戦略の検討も並行して進めています。

各種施策の舵取りをしながら、魅力的なパビリオンになるよう導いていくのが博覧会推進室の役割です。

以前、視察した際は、まだ、海と空に囲まれた広大でまっさらな草地だった会場予定地の夢洲に、どのような景色が広がっていくのか私自身心躍る思いです。万博の象徴的なパビリオンである日本館を少しずつ形にしていく過程に携われる仕事にとってもやりがいを感じています。

Career Path

- 平成20年 ○ 入省 調査統計部 経済解析室
- 平成21年 ○ 通商政策局 局長室(秘書)
- 平成22年 ○ 資源エネルギー庁 長官室(秘書)
- 平成23年 ○ 経済産業政策局 知的財産政策室
- 平成26年 ○ 内閣官房 知的財産戦略推進事務局
- 平成27年 ○ 配偶者同行休業
- 平成28年 ○ 商務・サービスグループ 商取引・消費経済政策課
- 平成30年 ○ 大臣官房 秘書課
- 令和2年 ○ 製造産業局 総務課 通商室
- 令和4年 ○ 現職



保安レベル向上を実現する 「スマート保安」

廣山 奨平
Shohei Hiroyama
産業保安グループ 高圧ガス保安室
室長補佐
II種(行政)

保安人材の不足を克服

産業保安分野では、今後、保安人材の不足が深刻な課題となっており、人材不足を克服し、さらに企業の保安レベルを高める手段として、AI、IoT、ドローンなどの技術活用を通じて安全性と効率性を向上させる「スマート保安」の取組を促進する政策を進めています。

法律という政策手段

スマート保安を進めるためにどのような政策を打つべきか。2022年、国として一つの政策を打ち出しました。スマート保安を進めるための新しい制度の創設(法律改正)です。

法律は、国民の権利・義務を規定し、国の政策手段の中で最も強力なものの一つです。学者、事業者、専門機関等の多数の有識者と何度も議論を重ね、法律案に落とし込み、政府として決定し、最後に国会での審議を経て成立します(制度創設)。1年、2年という長期に及ぶプロジェクトです。私は、このプロジェクトで法律改正のチームリーダーをしていました。悶絶するような法律の論点や国会審議での危機的な場面が幾度となくありましたが、チーム全員でなんとか乗り越えることができました。まさに政策立案の最前線、とても刺激的でやりがいのある業務でした。

政策は実行して世の中を変えてこそ意義があります。この制度は今後、詳細設計、実行のフェーズに移っていきます。これからもう一山も、二山もありますが、世の中の役に立つ良い制度に仕上げていきたいと思っています。

Career Path

- 平成19年 ○ 入省 経済産業政策局 産業組織課
- 平成20年 ○ 貿易経済協力局 貿易管理部 安全保障貿易審査課
- 平成21年 ○ 資源エネルギー庁 資源・燃料部 石油流通課
- 平成23年 ○ 資源エネルギー庁 長官官房 総務課
- 平成25年 ○ 通商政策局 総務課
- 平成26年 ○ 留学(米国)
- 平成27年 ○ 産業技術環境局 環境経済室
- 平成29年 ○ 資源エネルギー庁 長官官房 総務課
- 平成30年 ○ 大臣官房 総務課
- 令和2年 ○ 経済産業政策局 産業創造課
- 令和3年 ○ 現職

資源エネルギー庁



洋上風力で、再生可能エネルギーの主力電源化に挑戦

武藤 圭亮
Keisuke Mutou

資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部 新エネルギー課 風力政策室
室長補佐
II種(物理)

再生可能エネルギーの主力電源化の切り札

日本のエネルギー政策の基本的な方向性を示すエネルギー基本計画というものがあります。第6次エネルギー基本計画では、2030年に36～38%程度の再生可能エネルギーを導入する目標を掲げ、さらに2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、再エネの主力電源化を目指す事が明記されました。その中でも特に、洋上風力は①大量導入や②コスト低減が可能であるとともに、③経済波及効果が大きいことから、再生可能エネルギー主力電源化の切り札と位置づけられています。

風力政策のミッション

エネルギー基本計画の中に位置づけられた洋上風力発電の導入促進の施策の実行などに取り組んでいます。具体的には、国内で洋上風力発電を実施する海域の指定や発電事業者の選定などの業務を実施しています。国によって市場を創出し、その市場に参入する事業者を選定するというのは中々経験得がたい業務であり、できたばかりの制度の中で日々考えながらの業務は苦しいところもありますが、日本の洋上風力分野を切り開いていく仕事のやりがいも実感できます。洋上風力発電の適地は、風況が良く、系統整備が確保され、海底地盤などの自然条件も満たしつつ、社会的に受容されている地点で

す。漁業者などの海域の先行利用者と洋上風力の「共存共栄」を実現することで、地域から受容されるため、自治体や漁業者等、地元の方々のコミュニケーションも大事になります。経産省の中でも、これほど濃密に地元関係者や事業者との調整を直接行えるところは、他に無いかもしれません。

Career Path

平成20年 ○入省 原子力安全保安院 核燃料サイクル規制課
平成22年 ○製造産業局 参事官室
平成24年 ○資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 電力基盤整備課
平成26年 ○留学(メキシコ)
平成27年 ○資源エネルギー庁 資源・燃料部 政策課
平成30年 ○外務省 在アルゼンチン大使館
令和2年 ○現職



世界的な気候変動の問題に、最高の仲間と立ち向かう

鈴木 勇人
Hayato Suzuki

資源エネルギー庁 資源・燃料部 石油・天然ガス課
係長(本邦周辺・特命担当)
II種(電気・電子)

エネルギーの安定供給を考える

国民の生活や日本の産業活動を支えるエネルギー。日本にとって石油や天然ガスは重要なエネルギー源の一種です。石油・天然ガス課は、海外との資源外交や石油・天然ガス開発プロジェクトに参画する日本企業への支援を行うことで、日本企業による石油・天然ガス資源の権益の獲得を促進し、自国への安定供給を図っています。また、この重要な役割を果たすため、毎年1,000億円規模の多額の予算を扱う数少ない部署です。

資源開発にも影響が及んでいます。特に、化石燃料である石油・天然ガスの利用は、CO2対策が求められ、将来的にCCS(CO2の回収と地下への貯留)技術の活用が期待されています。日本では、今後、2030年のCCS事業開始に向けた事業環境の整備が始まります。

私は、国内資源開発の支援の知見を活用してCCS事業環境の整備も担当し、CCS事業に取り組む企業の事業活動を調整するための新しい法律案を作成します。また、企業によるCCS事業に対する数十兆円規模の投資を呼び込む支援制度を検討します。これらの業務の難易度は極めて高く、困難に正面から向き合い、成果を出すことは簡単ではありませんが、同

じ志を持つ多くの仲間が課内に、そして産業界にいます。多くの仲間と同じ目標を共有できることは、経済産業省の強みです。仲間と共に目標を達成できた時には、今までに得たことのない満足感があり、会ったことのない自分がそこにいると信じています。

Career Path

平成20年 ○入省 大臣官房 情報システム厚生課
平成21年 ○大臣官房 総務課 国会連絡室
平成23年 ○製造産業局 航空機武器宇宙産業課
平成25年 ○大臣官房 情報システム厚生課
平成27年 ○中小企業庁 経営支援部 技術・経営革新課
平成30年 ○留学(英国)
平成31年 ○電力・ガス取引監視等委員会事務局 総務課
令和3年 ○現職



国民生活・産業の基盤である「電力」を支える

水鳥 成美
Narumi Mizutori

資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 電力産業・市場室
係長
一般職(大卒・行政)

私たちの生活に欠かせない財である「電力」

電力は、私たちの生活、経済活動にとって非常に重要な財であって、そこに支障を来すようなことがあれば大きな影響を及ぼします。そんな大切な電力ですが、日本は電力の源となる、石油や石炭等の燃料の大半を海外からの輸入に頼っています。このため、安定的な電力供給を実現するためには、海外情勢にも目を配らせる必要があります。たとえば、ロシアによるウクライナ侵略では、国際的に燃料価格が高騰し、その影響は電力価格の上昇にもつながっています。電力は、家庭や経済活動に大きな影響を与

えるため、価格面なども考慮する必要があり、電力を取り巻く課題や状況は複雑なものになっています。

課題解決にあたり最適解を導き出す「調整者」

電力自由化以降、電気事業者以外の様々なプレイヤーの参入を認め、競争力を高めることで、国民の皆様を選択肢を増やすとともに、電気料金の最大限の抑制などを目指してきました。ただ、電力自由化はまだまだ始まったばかり。2050年のカーボンニュートラルなど社会情勢を受けての課題などを踏まえながら、制度を柔軟に見直していく必要があります。

また、解決する上では、物事を多様な面から捉え、各プレイヤーとの調整・連携を行うとともに、最終的には国民の皆様様に安定的かつ低廉な電力を届けられるよう、すべてのプレイヤー、皆様にとっての最適の解を導いていく必要があります。電力という国民生活・産業に欠かせない財を扱うからこそ、自分の仕事が、日本の基盤を支えているという大きな責任とやりがいを日々感じています。

Career Path

平成27年 ○入省 中小企業庁 事業環境部 企画課
平成28年 ○大臣官房 福島復興推進グループ 福島事業・なりの再建支援室
平成30年 ○経済産業政策局 企業行動課
令和3年 ○現職



中小企業庁

Part

経済産業省のミッションと政策



小規模事業の現場と真正面から向き合う

江澤 侑矢
Yuya Ezawa

中小企業庁 経営支援部 小規模企業振興課
小規模企業専門官
Ⅲ種(行政)

小規模事業者の 持続的発展をサポート

私が所属する小規模企業振興課では、約358万者ある中小企業の中でも従業員規模が20名以下の「小規模事業者(約305万者)」をターゲットに、全国の商工会等を通じた支援や地方公共団体との連携による支援、独立行政法人や政府系金融機関とも連携して、小規模事業者の持続的発展のための販路開拓、資金調達、財産保全等を通じたサポートを行っています。

その中で、私は、地方公共団体や商工会等と連携した支援、政府系金融機関による資金調達を担当しています。地方公共団体と連携した

支援では、人口減少やグローバル化、自然災害・感染症リスクなど、地域経済の構造変化の影響を大きく受けている小規模事業者に対し、地域の実情をよく知る都道府県担当者が考えた支援策の提案が出てきます。この支援策がより良いものとなるよう、各都道府県の商工担当者との意見交換を通じて、支援を実行しています。支援の結果、「売上の向上・改善に繋がった」といった声を聞けると、小規模事業者のために少しでも貢献できたかなと、やりがいを感じられる瞬間です。

働きやすい職場環境とワークライフバランス

私は、妻と共働きで子育てに奮闘中です。毎

朝、子供と一緒にどちらが早く準備できるか競争しながら、子供の成長を日々感じられる生活を送っています。これは、職場の仲間によるサポートやフレックスタイム制度の活用により、フレキシブルな出勤が叶えられているからです。子育て世代の父としても働きやすい職場です。

Career Path

- 平成16年 ○入省 大臣官房 情報システム厚生課
- 平成19年 ○大臣官房 情報システム厚生課 情報システム室
- 平成20年 ○中小企業庁 事業環境部 取引課
- 平成21年 ○大臣官房 総務課 国会連絡室
- 平成24年 ○地域経済産業グループ 立地環境整備課
- 平成26年 ○大臣政務官室主任
- 平成28年 ○製造産業局 素材産業課
- 平成30年 ○大臣官房 総務課
- 令和2年 ○現職



「大廃業時代」といわれる環境の中で、 中小企業を支えたい

高橋 正樹
Masaki Takahashi

中小企業庁 事業環境部 財務課
課長補佐
Ⅱ種(行政)

中小企業は日本経済を支える 大黒柱

中小企業は事業者数の99%を占め、日本経済を支えている一方で、外部環境の変化に弱く、ヒト、モノ、カネといった経営資源に乏しいとも言われています。そのため、中小企業庁では、中小企業の発展を図るために中小企業経営者やその支援者等の声を聞き、様々な政策に取り組んでいますが、喫緊の課題の一つが事業承継です。経営者の高齢化が進み、後継者に事業を承継できず、黒字であっても廃業をせざるを得ない事業者が全体の約6割もいます。このままでは、地域経済を支えてきた貴重な経営資源が散逸してしまいます。こうした課題に対応するため、各

地の商工団体や金融機関等と連携しながら、事業の承継に悩みを抱える中小企業者に寄り添って相談に応じる体制を整備しています。また、親族に後継者がいない場合でも、親族以外の第三者が事業を引き継ぐことで従業員の雇用や取引先が維持されるため、事業を譲り渡したい中小企業と事業を譲り受けたい中小企業とのマッチングも支援しています。

代替わりこそ経営改革のチャンス

最近では、中小企業の事業承継の手段としてM&Aが行われることも珍しくなくなりました。他方で事業の譲り渡しを希望する大多数の中小企業は経験がないため、M&Aを支援する民

間企業の行動指針を策定するなど、中小企業が安心してM&Aに取り組める環境整備に取り組んでいます。中小企業を取り巻く環境が刻々と変化中、次にどういった施策を展開していくか、皆さんも是非一緒に中小企業庁で考えてみませんか。

Career Path

- 平成18年 ○入省 中小企業庁 経営支援部 商業課
- 平成20年 ○資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 電力基盤整備課
- 平成22年 ○製造産業局 鉄鋼課 製鉄企画室
- 平成23年 ○商務情報政策局 商務流通グループ 参事官室
- 平成25年 ○中小企業庁 長官官房 参事官室
- 平成26年 ○経済産業政策局 企業行動課
- 平成29年 ○国内留学
(一橋大学国際・公共政策大学院(公共経済))
- 平成31年 ○中小企業庁 事業環境部 金融課
- 令和3年 ○現職



日本中に散らばるイノベーションの「種」が育ちやすい 環境作りに向けて

浅海 瞳
Hitomi Asaumi

中小企業庁 経営支援部 技術・経営革新課
係長
一般職(大卒・農学)

イノベーションが生まれ出される 環境作りに向けて

様々な事業環境の変化がある中、中小企業の存続・成長にはイノベーションが欠かせません。一方で、研究開発はすぐに利益にならないリスクが伴うこと、人材・資金・情報等々のリソースが不足していること等から、研究開発に関する投資は過少になる傾向にあります。私が所属する技術・経営革新課は「イノベーション課」とも呼ばれており、高付加価値の商品やサービスを生み出す可能性を秘めつつも様々な課題を抱える中小企業の底支えをすするとともに、イノベーションの促進のための仕組みづくりをしています。

イノベーション課では、中小企業がイノベーションに取り組む際の補助金や税制優遇、経営計画への支援、事業化資金のための融資制度などを企画し、世の中に提供しています。私はその中で特に税制を担当しており、研究開発に関するあらゆる分析や企業の声を集めることで、財務省と粘り強く交渉しています。交付先が限定される補助金と違い、誰でも広く使える税制を整備することで、日本中に散らばる多くのイノベーションの「種」を支援しています。

経済産業省は、きっとあなたが想像している以上に現場と近いです。あなたが感じた社会課題を少しでも良くする第一歩を、あなたから始められます。どうしたらいいかわからなくなったとき

は、たくさんの経験を積んだ先輩たちが、必ず助けてくれるはずです。

Career Path

- 平成26年 ○入省 商務情報政策局 生活文化創造産業課
- 平成27年 ○製造産業局 参事官室
- 平成29年 ○製造産業局 技術戦略室
- 平成30年 ○大臣官房 秘書課
- 令和元年 ○内閣府 大臣官房 総務課
- 令和2年 ○産業保安グループ 電力安全課
- 令和4年 ○現職



Cross Talk — 若手座談会

挑戦を後押しする環境で、若手だからこそ 広く柔軟な視点を活かし、福島復興を目指す。

2022年7月、経済産業省と内閣府で、福島県浜通り地域の復興支援として「福島浜通り映像・芸術文化プロジェクト」が公表され、経済産業省においても、萩生田大臣（当時）の記者会見で省内に若手職員有志のチームの発足が発表されました。本日は、その若手チームで活躍する職員の方々に集まっていただきました。本プロジェクトについて、皆さんの意気込みや将来への期待を聞いていきたいと思います。

まず始めに、本プロジェクトのコンセプトを教えてください。

浅見 これまで経済産業省では、福島を含めた被災地域の復興・再生を最重要事項として震災事業・生業の再生や新産業創出に向けた取組を進めてきましたが、次は「芸術文化」の力で復興・再生を盛り上げていこうということで本プロジェクトが立ち上がりました。今回は福島県浜通り地域になりますが、地域に「芸術文化」という一つの柱が立つことで、ふるさとに戻りたいと思う方々や住民の方々の自信を取り戻すということもありますし、「芸術文化」の発信の先駆け地域として国内外からこの地域に行ってみたくて関心を持たれて、多くの人に福島を訪れてもらうといった、そんな好循環を生み出すことがコンセプトです。

「福島浜通り映像・芸術文化プロジェクト」を進めるため、経済産業省として省内で有志を募り、若手チームを立ち上げたということですが、どのようにチームが発足し、また、皆さん自

身がチームに入るきっかけは何だったのでしょうか。

藤澤 プロジェクト発起組織の内閣府原子力被災者生活支援チームから、経済産業省の全職員へメンバー募集の案内があり、約60名の職員が手を上げて若手チームが発足しました。震災から十年以上経った今、新しいプロジェクトを一から若手で立ち上げると聞いて、是非プレイヤーとして参加したいと思い、参加を決めました。
桐澤 私は、研修で初めて福島県に足を運んだのですが、浜通り地域で働く職員の方から、復興のピースを紡いでいくことがやがてに繋がっているという話を聞いて刺激を受け、自分も復興に携わりたいと思い立候補しました。

浅見 エネルギー政策に携わる中で福島復興・再生は常に念頭にありながらも、実際に福島復興に携わったことがありませんでした。これからの業務に活かすためにも、福島と直接向き合い、人の想いや職員としてできる取組を考えたいと思い、チームに入りました。個人的に芸術には関心があり、「芸術文化×復興」という、

どう作り上げていくか未知数なプロジェクトに興味を持ったのもきっかけの一つです。

関 福島を訪れた際、新しく動き出している現地の状況を目の当たりにして、私自身、福島の力になりたいと思いましたし、プロジェクトに参加することで自分自身を成長させたいと思いました。

若手チームでの働き方や業務の進め方などチームの雰囲気を教えてください。

藤澤 若手チームは本務と兼務という業務形態なので、本務の所属先も様々です。対面で会うのは大変なので、若手チームのやり取りは基本的にオンラインで完結しています。チャット上で、皆でアイデアを出し合って議論を進めています。

関 アイデアが生煮えでも、「いいね」と言ってくれるので、意見しやすいです。オンラインでも円滑にコミュニケーションを取りながら仕事できています。

浅見 若手チームの「若手」は気持ち次第。若手のような熱い想いを持った様々な年代の職員がチームのメンバーです。僕は9年目ですが、そういえば皆さん何年目ですか？

関、桐澤、藤澤 私たちは2年目です！
浅見 あれ？そうなの？今日は僕だけ先輩？！

今のやり取りを聞いているだけで、チームの雰囲気の良さが伝わりました（笑）。年代やコミュニケーション方法も風通しが良さそうですね。2022年8月、プロジェクト初回のイベントということで、福島県双葉町でシネイベントが開催されましたが、イベントを開催してみて、いかがでしたでしょうか。

桐澤 全国の中高生を対象としたシネイベ



藤澤 慎吾

中小企業庁
長官官房 総務課
令和3年入省
一般職（大卒・電気電子）

桐澤 采花

製造産業局
国際プラント・インフラシステム
水ビジネス推進室
令和3年入省
一般職（高卒）

浅見 雄佑

資源エネルギー庁
電力・ガス事業部 原子力政策課
平成26年入省
一般職（大卒・行政）

関 菜帆

資源エネルギー庁
省エネルギー・新エネルギー部
新エネルギー課
令和3年入省
一般職（大卒・土木）

ントを、福島県双葉町で企画しました。初対面のメンバーと復興をテーマに4日間で映画を製作し、最終日に上映会を行うというハードなスケジュールでしたが、全国から参加してくれた中高生（クルー）の皆さんは、一生懸命取り組んでくれました。イベントに参加していた双葉町出身の高校生が、「自分の故郷で、全国から集った仲間たちと出会って、映画を作れたことが、本当に嬉しかった。」と言ってくれたのがとても印象的でした。

若手チームメンバー内も、（これまでオンラインのやり取りが主だったので）今回のイベントで初めて会った方々が多数いましたが、先輩後輩関係なく、当日ギリギリまで意見を言い合い調整して、

無事イベントを成功させることができました。

浅見 私も双葉町の高校生が仲間たちと出会えた想いを伝えてくれた光景が忘れられない。今回のシネイベントを通して、「福島浜通り映像・芸術文化プロジェクト」は、地元の方を巻き込まないと意味が無いと肌身で感じました。

「芸術」という切り口で福島復興に貢献していくのは、これまでの復興政策とは類を見ない取組だと思いますが、実際にプロジェクトを進めてみてどうでしょうか。

藤澤 芸術は「型破り」感があって、正解がないので、色々なアプローチが取れると思いました。

実際に、浜通りを舞台にした企画・アイデアも日々できています。

浅見 福島復興は、人によって色々な考え方があって難しいなと思いました。役所の仕事は、言葉を紡いで政策を伝えますが、芸術は、敢えて言葉にしない・心に訴える側面があり、日々の業務とは真逆のアプローチだと感じています。また、地元の人たちも、復興に対する想いや関わり方は様々なので、「芸術」という良い意味で抽象的な取組に対して、ソフトに想いを乗せやすい気がします。

この若手チームは、省内応募で集まった職員が兼務という形でプロジェクトに参加していただいているのですが、本務とやりたい取組を兼務する上での働き方の工夫などあれば、教えてください。

桐澤 新しいことに挑戦することに対して、上司の理解がある職場だと思います。若手チームの皆でフォローしあえる雰囲気があるので、お互い助け合いながら進めることができています。

藤澤 若手職員が思っている以上に、管理職の方々も復興に対する想いがあることを実感しました。若手チームに入ることを本務の上司に伝えるときも、積極的に応援していただきました。

浅見 やはり本務が忙しいときは、若手チームの仕事は制限されてしまうのですが、すぐに他のチームメンバーが助けてくれます。自然と助け合いができる組織文化があることは、興味がある事を続けていく上で、すごく大切なことだと思います。

このプロジェクトを通じて、今後取り組んでいきたいことや意気込みを教えてください。

関 これから本格的にスタートするプロジェクトなので、まだまだ手を付けられていないところがあります。芸術という切り口で、積極的に視野を広くして取り組んでいきたいです。

藤澤 音楽フェスや映画の中心地みたいな場所になり、福島が若い人で溢れかえるよう、頑張りたいです。

浅見 最終的には、浜通り地域が芸術・文化の中心地となり、若手チームがいなくても自走することが一番大事だと思います。そのためにも、クリエイティブな発想を高め、地元の皆様ともしっかり連携して進めていきたいです。

桐澤 映画や音楽、ファッションなど様々な芸術分野を軸にして、若手チームだからこそできる若手の視線を活かしたプロジェクトに取り組んでいきたいです。



若手チーム



福島県双葉町でのシネイベントの様子

留学制度

職員に、国際化する行政に対応するための専門的な知識、技能などを取得してもらうべく、人事院の留学制度のほか、経済産業省独自の留学制度を整備しており、これまで多くの職員が利用しています。留学先も様々です！



石下谷 玲奈
Reina Ishigedani

留学(米国オレゴン大学)
一般職(大卒・行政)

入省してからの9年間、様々な分野に携わり刺激的でアグレッシブな毎日を過ごす中で、今よりも広い視野をもって課題に向き合い、政策立案に取り組みたいと考えようになりました。現在は米国オレゴン大学のIPREという政策研究を行う機関に所属しています。関心のある政策分野について担当教授の指導を仰ぎつつ、腰を据えて真正面から向き合い研究するという、スリッパな環境に身を置き、時に言葉の壁にぶち当た

ったり、失敗したりしつつも、人生初の海外での長期生活を楽しく過ごしています。世界各国の異なるバックグラウンドを持つ学生とのコミュニケーションを通して、自身の考え・軸のアップデートに励んでおり、これまでの業務とは全く違う驚きにあふれた毎日となっています。研究を通じた活動だけでなく、仲良くなった温かい友人たちとの交流から、国際的な感覚も徐々に身についてきているのではないかと考えています。

このように、日本から離れたところで、自身の関心分野を追求し今後の政策立案につなげていく勉強の機会をいただけるのも、経済産業省のキャリア・留学制度の魅力の一つと思っています。

Career Path

- 平成25年 ○入省 商務情報政策局 情報経済課
- 平成26年 ○貿易経済協力局 貿易保険課
- 平成29年 ○内閣府 知的財産戦略推進事務局
- 平成31年 ○大臣官房 秘書課
- 令和 4年 ○留学(米国オレゴン大学)



松尾 隆弘
Takahiro Matsuo

留学
(英国プリストル大学大学院)
一般職(大卒・行政)

入省以来、様々な政策現場を経験する中で、「持続可能性」と「産業競争力」の両立が分野を超えて共通するミッションだと感じました。地球温暖化や資源制約により、持続可能性の確保に対する要請が高まっています。この時代の要請に応えつつ、日本の産業競争力を強化するためには、持続可能性への貢献を産業競争力に直結させるアプローチが求められます。この問題意識に基づき、現在、英国のプリストル

大学大学院で公共政策を学んでいます。世界各国の学生と、具体的な政策事例について議論を重ねたり、公共の役割を深く討議したり、刺激的な日々を送っています。自分の中の「当たり前」が覆されることも多く、視野を広く保つことの必要性を実感しています。議論に備えた予習・研究のため、授業後は図書館に通い詰めて論文を読み続ける日々ですが、与えられたチャンスを活かして政策実務へ反映させること

をモチベーションに、充実した留学生活を送っています。

経済産業省は、職員の関心やライフスタイルに合わせて、個々の能力を最大限発揮できるように後押ししてくれていると感じます。留学はもちろんですが、省内で行われる研修や、特定のテーマに関する勉強会等も充実しており、政策のアウトプットに必要な「インプット」を得る機会も重視されています。

Career Path

- 平成25年 ○入省 資源エネルギー庁 新エネルギー対策課
- 平成26年 ○通商政策局 中東アフリカ課
- 平成28年 ○大臣官房 政策審議室
- 平成29年 ○製造産業局 宇宙産業室
- 令和元年 ○通商政策局 国際経済課
- 令和 3年 ○留学(英国プリストル大学大学院)



末吉 佳菜
Kana Sueyoshi

留学(英国EJEF)
一般職(大卒・土木)

私はこれまで、主に日本国内に目を向けた業務に携わることが多く、様々な立場の方々と社会課題解決に向けて協力してきました。国内だけではなく、より視野を広く持ちたいという思いから、留学を希望し、英国への留学の機会をいただくことができました。ホストファミリーの家に宿泊しており、学校だけではなく、生活の中でも英語でコミュニケーションを取り、まさに英語漬けの毎日です。また、ビジネス英語の授業もあり、インタビューのト

レーニングの一環で、現地企業と英語でのディスカッションを行いました。このような体験をすることで、これまで感じていた感覚や考え方は違う視点を培うことができていると思います。この経験はとても貴重であり、私のキャリアにおいて重要な意味を持つと思います。この経験も活かし、日本の魅力を世界に発信したいと思います。

Career Path

- 平成27年 ○入省 製造産業局 産業機械課
- 平成28年 ○産業技術環境局 局長秘書
- 平成30年 ○公益社団法人 福島相双復興推進機構 出向
- 令和 2年 ○産業保安グループ 高圧ガス保安室
- 令和 4年 ○留学(英国EJEF)



堀江 大地
Daichi Horie

留学(メキシコ国立自治大学)
Ⅱ種(機械)

私は、2018年から1年間、スペイン語を学ぶためにメキシコに留学しました。スペイン語は、スペイン以外にも、人口6億人、GDP5兆円を有し今後ますます発展が見込まれている中南米地域の多くの国で使われている言語であることから、今後、必要性がより一層高まっていくと言われています。留学までメキシコを含む中南米を訪問したことはありませんでしたが、スペイン語の勉強以外

にも実際に留学してメキシコの文化やラテンの方々の考え方を実感できたのはいい経験となりました。留学後は、経済産業省で中南米を担当する中南米室に異動になりました。中南米の多くの国は、スペイン語が公用語となっているので、それらの国の一次情報を知りたいときにスペイン語が必要となります。また、他国の要人が来たときや、中南米に出張したときにスペイン語で

会話すると、親しみを持ってもらいやすく、良好な関係構築に役立ちます。

今回、在メキシコ大使館に赴任することになり、留学で学んだスペイン語や中南米室で学んだ通商関係の知識、また、これまでのポストで学んだ資源エネルギー政策、基準認証などの知識を活用して、メキシコに進出する日本企業の力になればと考えています。

Career Path

- 平成20年 ○入省 原子力安全・保安院 放射性廃棄物規制課
- 平成21年 ○原子力安全・保安院 電力安全課
- 平成23年 ○商務情報政策局 情報処理振興課
- 平成25年 ○大臣官房 秘書課
- 平成28年 ○産業技術環境局 国際電気標準課
- 平成30年 ○留学(メキシコ国立自治大学)
- 令和元年 ○資源エネルギー庁 資源・燃料部 政策課
- 令和 3年 ○通商政策局 中南米室
- 令和 4年 ○在メキシコ日本国大使館

筆者は写真左端

国内海外拠点

経済産業省は幅広い所掌分野での職務を果たすため、世界約50カ国の日本大使館及び国際機関などに約150名の職員を、また国内の地方自治体などに約40名の職員を派遣しています。



1 福井県敦賀市

森川 裕介
Yusuke Morikawa

企画政策部 特任部長
II種 (機械)

福井県敦賀市は、古くは鉄道と港のまちとして栄え、高度経済成長期には原子力発電所が誘致され、エネルギーのまちとして発展を遂げました。現在は、人口減少に見舞われながらも北陸新幹線開業に向けて、まちの期待感も高まっています。日本全体で生産人口が減少する中、都市に集中する活力を地方にも振り向けていくことが求められています。私はエネルギーを活用した地方創生をミッションとして、企画立案、予算の確保、プレイヤーとなる事業者との計画づくり等を担当しています。着任して1年、再生可能エネルギーの地産地消やドローンによるオンデマンド配送、水素サプライチェーン構築に向けた実証等の取組が具体化し、基盤産業の創出や関係人口の増加を目指すために、分かりやすい情報発信を心がけています。経済産業省として、良質な政策の提供はもちろん、地方創生に挑戦する人々を応援するムードづくりも大切だと思っています。都市と地方の格差是正がますます国の重要な政策テーマとなる中、地方の課題を深く理解する上で、地方赴任は一つの有効なキャリアパスです。

Career Path

- 平成21年 ○ 入省 産業技術環境局 環境政策課
- 平成22年 ○ 産業技術環境局 環境指導室
- 平成24年 ○ 製造産業局 非鉄金属課
- 平成26年 ○ 資源エネルギー庁 原子力発電所事故収束対応室
- 平成28年 ○ 大臣官房 秘書課
- 平成29年 ○ 産業技術環境局 研究開発課
- 令和元年 ○ 製造産業局 生活製品課
- 令和3年 ○ 現職



海外拠点先

東日本大震災の年から5年間にわたり、国会に席を置き国会対応などを担当しました。当時、東日本大震災に関する議論が過熱しており、一日一日が緊張感のある毎日でした。その後、製造産業局で産業機械やロボット政策を担当し、震災からの復興の象徴ともいえる福島ロボットテストフィールドの建設にも携わりました。福島に足を運ぶ機会が増え、「福島県で復興の仕事に直接携わりたい」と希望したことが現職に繋がっています。現在、東日本大震災や原子力災害で失われた福島県の沿岸部地域等の産業回復のため、スタートアップ企業等の新たなプレイヤーをその地域に呼び込む「福島テックリイート」という起業・創業支援事業を担当しています。世の中はまさにスタートアップ戦国時代で、様々な自治体がスタートアップ企業誘致に力を入れている中、他に負けない魅力的な支援を目指して奮闘しています。「支援先が事業化に成功して製品が売れた」「県外の事業者が福島に拠点を置いてくれた」とそんな嬉しい声も聞こえ、成果に直接触れられる最高の仕事だと感じています。

Career Path

- 平成10年 ○ 入省 貿易経済協力局 総務課 庶務室
- 平成13年 ○ 貿易経済協力局 貿易管理課 貿易審査課
- 平成15年 ○ 日本貿易保険総務部 システム・統計グループ
- 平成18年 ○ 資源エネルギー庁 長官官房 総合政策課 会計室
- 平成21年 ○ 資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 電力市場整備課
- 平成23年 ○ 大臣官房 総務課 国会連絡室
- 平成28年 ○ 製造産業局 産業機械課 ロボット政策室
- 平成30年 ○ 大臣官房 総務課
- 令和2年 ○ 現職



2 公益財団法人

福島イノベーション・コースト

構想推進機構

板垣 貴之
Takayuki Itagaki

産業集積部
事業創出支援課
III種 (行政)

● グレーのピン位置は職員の海外拠点先となります。

IEAは、第一次オイルショックを契機に、1974年に石油消費国のエネルギー安全保障を確保するために設立され、現在では、その活動領域をクリーンエネルギーまで拡大し、幅広いエネルギー分野の国際協力を推進しています。エネルギー情勢をとり巻く大きなうねりは、IEAの活動にも影響し、新型コロナウイルスの影響によるエネルギー需要低下や、ロシアによるウクライナ侵略の影響でエネルギー安全保障の重要性が高まったことに対し、今後どのように道筋を示していくかといった課題に向き合っています。

私はエネルギー分析官として、再生可能エネルギーの市場動向に関するレポートの執筆や調査分析、政府間による作業部会の運営、協力プログラムの活動支援等に携わり、各国の同僚と再生可能エネルギーに向けた方策について議論を重ねています。エネルギーは経済、社会を根幹から支える不可欠な要素であり、持続可能で安定的な供給確保は国家の安全保障そのものです。国際的な視点に立ち、エネルギーシステムの課題や可能性に向き合うことができるのはIEAの大きな魅力の一つです。



3 国際エネルギー機関 (IEA)

来海 和宏
Kazuhiro Kurumi

エネルギー分析官
II種 (土木)

Career Path

- 平成17年 ○ 入省 産業技術環境局 リサイクル推進課
- 平成19年 ○ 通商政策局 経済連携課
- 平成22年 ○ 通商政策局 国際経済課 アジア太平洋地域協力推進室
- 平成24年 ○ 留学 (英国インペリアルカレッジロンドン, ロンドンスクールオブエコノミクス)
- 平成26年 ○ 資源エネルギー庁 長官官房 国際課
- 平成28年 ○ 貿易経済協力局 総務課
- 平成29年 ○ 資源エネルギー庁 省エネルギー 新エネルギー部 新エネルギー課
- 令和2年 ○ 現職

大使館は、その国における日本政府代表です。人間関係と同様に、国も産業界も良い信頼関係を構築するためには、互いを知ることが一番大切です。このため、日本・ポーランド双方の情報を分析し、発信する架け橋のような仕事をしています。私は、主に政府への働きかけや情報収集、国際会議への出席、進出日系企業支援等を担当しています。世界情勢が大きく変化し、世界におけるポーランドへの注目が高まる中、高度な製品の製造、物流、IT、エネルギーなど双方の協力関係を次のステップに進めるには、日本企業がこの流れに取り残されないようにするには等、日々考えながら業務に臨んでいます。また、COVID-19禍における邦人退避支援やウクライナ侵攻による避難民支援など、有事の際には所掌を超えて様々な事案に対応します。こうした経産省では得られない経験は、組織を飛び出して働くことの魅力です。海外からの日本の評価や生の声に直接触れ、これまで気付かなかった多くのことを学んでいます。先人たちが築き上げた日本への信頼を絶やさずに継続させるのも私の重要なミッションです。

4 在ポーランド日本国大使館

小間 雅斗
Masato Koma

経済班 二等書記官
III種 (行政)

Career Path

- 平成19年 ○ 入省 貿易経済協力局 貿易管理課 貿易審査課
- 平成21年 ○ 貿易経済協力局 安全保障貿易検査官室
- 平成22年 ○ 貿易経済協力局 貿易管理課 貿易管理課
- 平成24年 ○ 通商政策局 欧州課
- 平成26年 ○ 製造産業局 住宅産業業建材課
- 平成28年 ○ 留学 (英国EJEF)
- 平成29年 ○ 貿易経済協力局 貿易管理課 安全保障貿易国際室
- 平成30年 ○ 大臣秘書官室
- 令和2年 ○ 現職

OECD環境局環境保健安全課は化学物質管理の政策を担当しています。人や環境に悪影響を与える化学物質の製造等における規制は国ごとに異なり、OECDではルールの共通化を目指し、各国の異なる規制で重複する作業や事業者の負担を減らすことで、世界中でビジネスをしやすくする仕組み作りを行っています。私は委員会の運営や資料の作成等を行い政策の実現に向けた行政機関や専門家、産業界による議論のサポートを行っています。

現在携わっているプロジェクトは、日本では未検討、欧州でも検討開始段階で、化学物質管理分野の第一線で活躍する世界各国の専門家と共に、一から議論しています。各国、専門家、業界それぞれの意見がある中で進めるのは大変ですが、一つ一つ着実に議論を積み重ね、実現に向けて形になっていくのを身近で実感し、サポートする立場としてもとてもやりがいを感じています。海外で働く経験は初めてで、戸惑いも多く専門的な分野に苦労が絶えませんが、経産省ではできない業務に携わり、これまでと全く違った環境で仕事をするという、とても貴重な経験をしています。



5 経済協力開発機構 (OECD)

山本 喜満子
Kimiko Yamamoto

環境局 環境保健安全課
II種 (土木)

Career Path

- 平成24年 ○ 入省 商務情報政策局 生活文化創造産業課
- 平成25年 ○ 資源エネルギー庁 資源・燃料部 鉱物資源課
- 平成26年 ○ 大臣官房 技術総括審議官秘書
- 平成27年 ○ 通商政策局 経済連携課
- 平成29年 ○ 製造産業局 化学物質管理課 化学物質安全室
- 令和元年 ○ 留学 (米カリフォルニア大学サンディエゴ校)
- 令和2年 ○ 通商政策局 欧州課
- 令和3年 ○ 現職

キャリアパス



学びや発見、挑戦の連続

坂本 紀代美
Kiyomi Sakamoto

日本貿易振興機構 パリ事務所
企画官(国際担当) 次長
II種(行政)

これまでのキャリアパスを振り返ってみると、部署の業務全体を管理、サポートする総括係から、秘書業務、対日投資促進、税制、国際標準、大阪・関西万博誘致、金属産業の振興など、様々な分野でいろいろな経験を積ませていただきました。この原稿を書くにあたり、改めてなぜ経済産業省で働き続けているのかを考えると、どこに行っても学びや発見があり、どんなに大変な時でも人のご縁に恵まれて、楽しかったからだと思います。

国際標準の部署にいた時には、ルール形成がビジネスに直結することを学びました。国際的なルール作りに積極的に関与しなければ、気づかない間に不利なルールが策定され、グローバルな市場から締め出されたり、参入できなくなることがあります。他方で、ルールを戦略的に活用できれば、グローバルなビジネス展開に有利に使うこともできます。

少し前までは、主に鉄鋼産業の通商を担当していました。鉄鋼産業では過剰生産能力がグローバルな課題となっており、市況への悪影響や不当販売が懸念されています。各国が協力して対処する必要がある中、経済発展の状況の違いから、途上国の意見と先進国の考えのギャップを埋めることは容易ではありません。日本の国益につながることはもちろんですが、同時に他国の利益も考えなければならないところに難しさがあります。

現在はJETROパリ事務所にあります。欧州への輸出や進出を考えている日本企業さんの支援や、日本への進出を考えているフランス企業さんの支援が主な仕事になります。着任してまだ日が浅く、手探りで日々の業務をこなしているところですが、日々の生活の中からも日本の良いところを認識したり、逆にフランスから学んだり、新たな発見があります。

世界には多くの国がありますが、日本も含め、自国のみで生きていける国は多くはないのではないかと考えています。やや大げさかもしれませんが、世界の一員として生きていることを頭の片隅に置きつつ、日本とフランスのビジネス拡大の支援を通じて、少しでも誰かの役に立つことができればと思っています。

Career Path

- 平成 9年 ○入省 商務流通グループ 取引信用室
- 平成10年 ○大臣官房 秘書課(秘書業務)
- 平成12年 ○経済産業政策局 産業組織課
- 平成14年 ○貿易経済協力局 貿易振興課
- 平成16年 ○経済産業政策局 調査課
- 平成17年 ○国内留学(一橋大学公共政策大学院)
- 平成18年 ○経済産業政策局 企業行動課
- 平成20年 ○地域経済産業グループ 地方調整室
- 平成22年 ○産業技術環境局 基準認証政策課
- 平成25年 ○商務情報政策局 情報政策課
- 平成28年 ○産業技術環境局 国際室
- 平成30年 ○商務・サービスグループ 博覧会推進室
- 令和 2年 ○製造産業局 金属課
- 令和 4年 ○現職



未来の世代への大人の責任

村山 勝彦
Katsuhiko Murayama

通商政策局
中南米室長
III種(行政)

経済産業省への入省をお考えの皆さん、こんにちは。経産省に入省していただけるよう本来であれば経産省に入省すると「働きがいがある」、「仕事を通して成長できる」などと夢のある言葉を並べないといけないと思うのですが、私も省内でシニアの世代となり、もう少しで霞ヶ関を卒業する年齢になりましたので、今の思いを正直に皆さんにお伝えすることとしたいと思います。今現在も新型コロナウイルス感染症の拡大、ロシアのウクライナ侵攻、食料・資源価格の高騰など、日本企業の事業環境は大きな難題に直面しています。こうした難題を解決すべくいろんな政策の検討や実施が求められている仕事なので、大変厳しいときもありますが、責任感を持ってやっているという感じです。その責任感とは何か？ 私は「未来の世代に対する大人の責任」、ではないかと考えています。私より若い世代、まして未来の子どもたちに良い社会、良い経済を残そうという思い、それが我々大人の責任ではないかと、シニアの世代になり、また、息子を持つ親にもなり、この思いに徹して仕事をしているのが実態です。でも、これもG7サミット、日米通商交渉、経済連携交渉、インフラ輸出、米国とインド計10年の海外駐在経験(留学含む)など、いろんな経験を積まさせていただいたお陰とも思っています。正直、経産省の仕事は厳しいところがあります。未来の世代のために、貢献しないとけいず、是非皆さんにその思いを共有できれば嬉しいです。えっ?経産省って仕事が厳しいだけなの?と思う方もいるかもしれませんが、私も含めシニア世代、先輩、同僚など、あなたの活躍のために力を貸してくれて…サポートしてくれる人がいっぱい居ます。それが経産省ではないかと考えます。

Career Path

- 昭和57年 ○入省 通商産業省 大臣官房 厚生管理官付
- 平成 3年 ○通商政策局 国際経済部 国際経済課
- 平成 5年 ○留学(米国コロラド州立大学)
- 平成 6年 ○通商政策局 米州課
- 平成 8年 ○生活産業局 原料紡績課
- 平成10年 ○貿易経済協力局 貿易保険課 海外情報企画室
- 平成12年 ○日本貿易振興機構(JETRO) ニューヨーク事務所
- 平成15年 ○通商政策局 通商機構部
- 平成18年 ○通商政策局 総務課
- 平成19年 ○大臣官房 秘書課
- 平成21年 ○貿易経済協力局 資金協力課
- 平成24年 ○インドテラリー・ムンバイ産業大動脈開発公社
- 平成30年 ○商務・サービスグループ 博覧会推進室
- 令和元年 ○製造産業局 素材産業課
- 令和 2年 ○現職



—“現場”をよく知り、“人”と逢い、“もがく”を“楽しむ”—

原 伸幸
Nobuyuki Hara

四国経済産業局
局長
II種(土木)

私の経済産業省人生は、プロフィールの通り、エネルギー分野の専門家のごとくであります。

まずは、水力発電の総括、そして、導入補助金などの促進政策の担当からはじまり、美浜2号機の事故の直後は、原子力発電所の安全規制・審査、国際担当として原子力安全条約、さらには、電気事業法の大改正を経験しました。地方勤務となった敦賀では原発の運転管理、愛知万博が開催された時には本省で会場・エネルギー供給計画の調整から万博特措法の法案審議まで、ある意味、特殊な経験をした時期でした。

英国留学後の経験も感慨深く、JCOの原子力燃料加工施設の臨界事故を契機に成立した原発法に基づく防災体制の構築、そして、英国赴任では、英国政府の再処理施設の安全規制の研修、さらに、3度目となる海外赴任のバリ、IEA(国際エネルギー機関)では、再生可能エネルギー技術の普及から本の執筆まで経験しました。この時の経験は濃密で、先進国の政策担当者との意見交換、国際会議の議題設定、成果文書の調整まで、まさに、国際調整業務のノウハウ、3E+S(Energy Security, Economic Efficiency, Environment, Safety)のバランスを踏まえた政策の立案を理解する貴重な機会だったと思います。この経験は、帰国直後の資源エネルギー庁国際課ですぐに役立ちました。G8議長国として日本は、洞爺湖サミットを主催し、IPEEC(国際省エネパートナーシップ)を立ち上げたのですが、ここに中国、インドも巻き込み、世界70%以上のエネルギー消費国が参加する取組に拡大させました。これは、IEAでの国際調整力、そして人脈を最大限に活用し、もがいた結果でした。

燃料電池推進室では、水素や燃料電池の研究開発、普及ロードマップ策定にも関与しました。この頃は、水素を応援する関係者は省内でもほとんどなく、企業や大学で、もがいている皆様と知り合い、未だに緊密な関係を続けています。難しい業務でしたが、燃料電池自動車の市販、水素ステーション設置など、大きな分岐点にこぎ着けたこと、また、東京都との緊密な連携が、東京オリンピック・パラリンピックの水素プロジェクトとなり、聖火の水素供給、燃料電池バスの普及に繋がっています。

また、東日本大震災は私にとっても大きな転機でした。官邸リエゾン、内閣府被災者支援チームの立ち上げ、米国政府との連携による対応、IAEA(国際原子力機関)への政府報告書作成、原発事故収束対応室の立ち上げ、そして、被災地域への説明など、濃密な経験でした。

現在は、四国地域の持続可能な未来を作るため、日々、職員の皆様と一緒にもがいています。これまでのエネルギー分野で培った経験や人脈は、今でも大きく役立っています。コロナ禍で疲弊した地域経済に、エネルギー価格の高騰が暗い影を落としています。また、グローバルなサプライチェーンにつな

る製造業への脱炭素のプレッシャー、そして、パルプ工場などにとってエネルギー対策は待たないです。さらには、中小企業のDXの促進、Withコロナへの業態転換、労働規制の強化に向けた物流改革、そして、四国は、全国平均より、少子高齢化、人口減少が進んでおり、ライフラインの維持は重要な課題です。こういう中で、様々なキーマンがもがきながら、地域の持続可能性にチャレンジしています。さらに、四国は、南海トラフに面しており、災害への備えを、自衛隊、地方整備局、自治体と連携した、実効性のある体制とすべく取り組んでいます。

経産省に入省して、30年以上が過ぎましたが、この間に、エネルギー分野を中心に深い専門性が身につく、人脈は、国内、国外で太くなりました。経産省で身につく経験は、このように濃密で、きつと皆様を大きく成長させ、悔いの無い人生経験を与えてくれるでしょう。課題から逃げずに、正面から受け止め、現場をよく見て、いろいろな人と知り合い、インスパイアされるのを楽しみながら、もがいて、結果を出していくことは、苦しいことも多いですが、意外と楽しいものです。これからの世界も、変化が激しく、答えなど誰も分からない時代になっていきます。是非経産省で一緒に経験しながら、より良い、持続可能な社会を一緒に作っていきましょう。

Career Path

- 平成元年 ○入省 資源エネルギー庁 公益事業部 発電課
- 平成 3年 ○同原子力発電安全審査課
- 平成 4年 ○同原子力発電安全企画審査課
- 平成 6年 ○同技術課
- 平成 8年 ○同原子力発電安全管理課 運転管理専門官(敦賀・美浜担当)
- 平成 9年 ○産業政策局商政課 博覧会推進室
- 平成11年 ○留学(英国)
- 平成12年 ○資源エネルギー庁 公益事業部 原子力発電安全管理課
- 平成13年 ○原子力安全・保安院 原子力防災課
- 平成14年 ○原子力安全・保安院 核燃料サイクル規制課
- 平成16年 ○資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部 政策課
- 平成16年 ○経済協力開発機構 国際エネルギー機関
- 平成20年 ○資源エネルギー庁 長官官房 国際課
- 平成22年 ○新エネルギー・産業技術総合開発機構
- 平成23年 ○原子力安全・保安院 企画調整課
- 平成23年 ○資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 原子力発電所 事故収束対応室
- 平成24年 ○資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部 燃料電池推進室
- 平成26年 ○大臣官房 秘書課
- 平成28年 ○商務情報政策局 電力安全課
- 平成30年 ○商務情報政策局 製品安全課
- 令和 3年 ○現職

改革の方向性を踏まえ、右記の6つの柱で取組を進めています。

職員満足度調査

- 10年以上続く、組織を定点観測するためのツール。
結果は、部局・課室単位での職場・業務改善に活用。
- 「変革風土」「現場主義」等は高い値を維持。「心理的安全性」「適切なマネジメント」等は
上昇傾向にあり、民間のサンプル平均より高い値。
- 働きがいと働きやすさの同時確保が重要との課題が抽出。

オフィス環境改善

- PCシステムなどのインフラ面の整備
- テレワーク制度等の業務プロセスの見直し



1 現状認識の共有、 文化の醸成

1. 組織の現状把握（見える化）
2. 世代・役職を超えた認識の共有
3. 幹部のコミットメント

2 業務改善

1. 仕事のやり方を見直す
2. アウトソーシングの実施
3. ナレッジの共有を進める
4. 時間を意識して働く

3 チーム力を高める

1. マネージャーの認識を変える
2. マネジメント力を強化する
3. チームでの挑戦

4 能力を活かす

1. 職員の能力を活かした人事
2. 外部人材の積極的な登用
3. 多様な働き方のサポート

5 能力を育てる

1. 「経産省の人材像」の言語化
2. 若手を現場で育てる

6 モチベーションを高める

1. コミュニケーションの活性化
2. 現場主義・手触り感の醸成
3. 自立的なキャリア構築

WLB確保の強化

- 仕事と育児の両立のための
休暇制度確保やセミナー開催等



専門性が育ち・活かされるような
人事、ポストの公募

研修プログラム

政策の企画立案・実行に必要な知識・ス
キルの習得の機会を多数提供

トレーナー制度

一年間、育成の責任者であるトレー
ナーを中心に、指導・助言を受けて成長

職員の1日



児島 礼子
Reiko Kojima

商務情報政策局 情報産業課
課長補佐
平成21年 入省
Ⅱ種(行政)

【働き方の工夫】

今は、半導体の国際連携を進めるポジションで仕事をしています。テレワークも多いときは週3程度行っています。国際担当なので、時差のため夕方～夜の会議対応もありますが、育児コアタイムと重なる場合は、チーム内で出席者を調整しています。子育ての関係で、急に休むこともあるので、チームで情報は密に共有することで、私しか知らないことはないようにし、「質より早さ」を心がけて仕事をしています。「ワークライフバランス」という言葉もありますが、自分が一番納得する仕事と育児のバランスを今も模索中です。また、娘との時間をできるだけ多くとれるように、家

事はできるだけアウトソース(掃除ロボット、乾燥機付き洗濯機、食洗機など)しています。



1Day Schedule

- 6:00 ---○ 起床
(娘に起こされる。娘の送りは旦那が担当)
- 8:30 ---○ 登庁、メールチェック
- 9:00 ---○ 米国政府との会議(半導体国際連携について)
- 12:00 ---○ ランチ(同僚と外に行くことも、机で食べることも)
- 14:00 ---○ 企業との打合せ、資料作成等々
- 17:00 ---○ 業務終了→保育園迎え
- 21:00 ---○ 子供就寝
- 22:00 ---○ テレワーク/自分時間



川崎 映梨
Hana Kawasaki

商務情報政策局
商務・サービスグループ
業務管理官室
係員
平成29年 入省
一般職(高卒)

【働き方の工夫】

一日の業務の流れとしては、まず朝イチにやるべき業務の優先順位を決めて、午前中の早い段階で急ぎの案件から取りかかり、負担が大きめの業務は午後まとまった時間をとって作業するようにしています。現在、働きながら大学に通っているので、大学の講義に間に合うように、定時時間内に業務を完了できるよう、スケジューラーの機能を大いに活用し常に時間を意識しつつ業務を進めています。また、積極的にテレワークを取り入れ、その日だけではなく1週間程度の大まかなスケジュール感を考えながら業務を配分し進めていくことで、より多くの作業を効率よくこなせるよう

努めています。帰宅後も課題や復習、次の講義の準備などで時間に追われていますが、大学でインプットできることを最大限吸収し今後の業務に一層活かしていけるように日々頑張っています。



1Day Schedule

- 8:30 ---○ 登庁、メールチェック
- 9:30 ---○ 起案の確認・決裁
- 10:30 ---○ 予算関係の発注対応
- 12:00 ---○ 昼食をとりつつ、大学の講義資料確認
- 13:00 ---○ 再び、予算関係の発注対応
- 14:00 ---○ 人事関係文書の資料作成
- 17:30 ---○ 翌日のToDoを確認し、退庁
- 18:00 ---○ 大学にて講義を受ける
- 22:00 ---○ 講義終了後、帰宅



飯村 一碩
Kazuhiro Iimura

経済産業政策局 企業行動課
係長
平成27年 入省
一般職(大卒・農学)

【働き方の工夫】

現在、妻と育児や家事の分担をしながら、2歳の息子の育児と仕事を両立する日々を送っています。子供ができてから仕事に使える時間が今までよりも少なくなったように感じますが、その分質を高めたり、業務の優先度を付けて対応するようにしています。企業行動課は経済産業省内の税制の取りまとめを行う部署のため、省内の各担当原課とのコミュニケーションが非常に重要であり、原課の負担をいかに少なくしながらうまく財務省や全体の動きの中で進められるかを常に考えています。具体的には、財務省等の意図を踏まえた自分なりの解説を添えたり、方針

案の策定や体裁面の整理等の作業を行い、原課の作業量を最低限にしてから原課へパトパスしています。また、テレワークも積極的に活用し、夕方～夜は子供との時間を作りながら業務をこなしています。



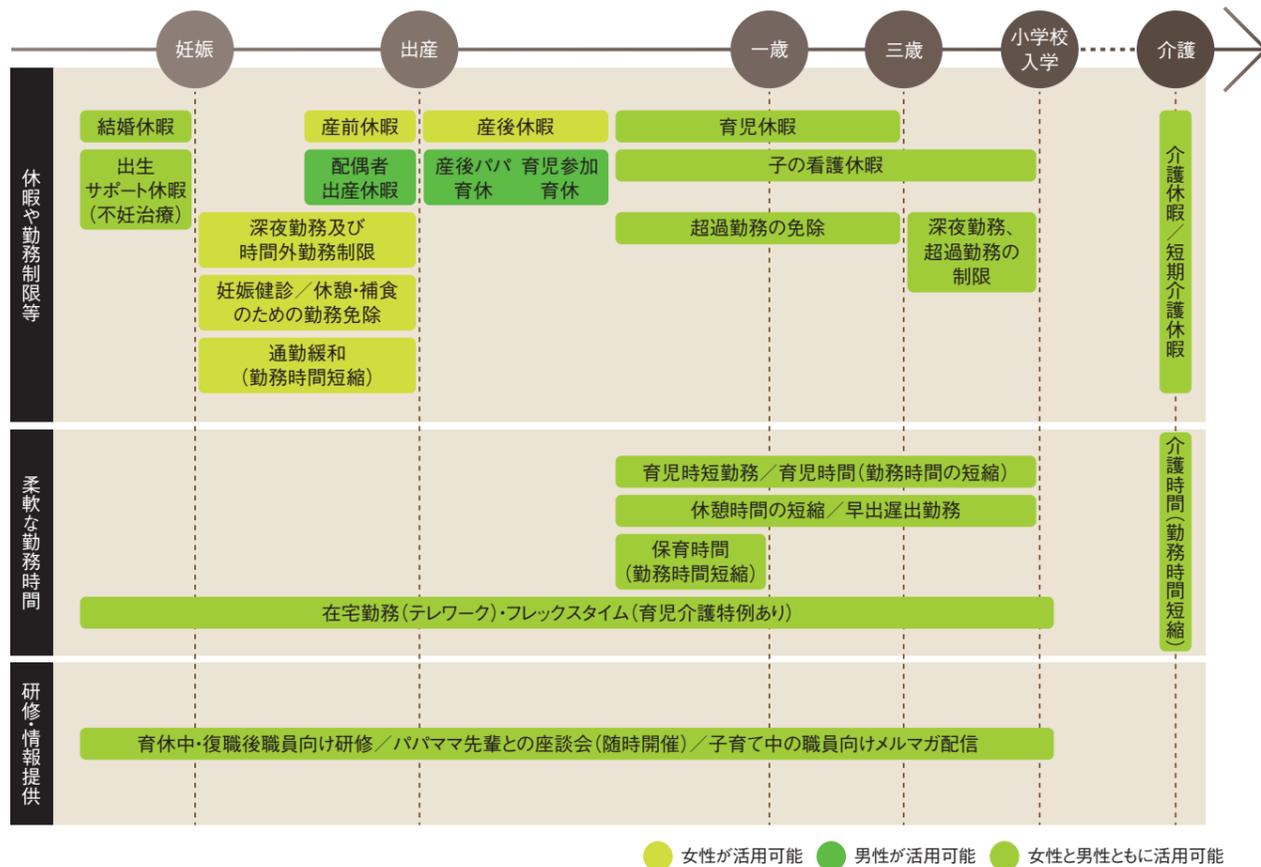
1Day Schedule

- [テレワークの場合]
- 8:00 ---○ 保育園へ子供を送る
 - 8:30 ---○ 業務開始、メールチェック
 - 9:00 ---○ 税制改正要望関係の資料読み込み、資料について原課への修正依頼等の調整
 - 12:00 ---○ 昼食兼読書
 - 13:00 ---○ 発注、問合せ対応
 - 15:00 ---○ 税制改正要望に関するWEB打合せ
 - 17:00 ---○ タスク整理、メールチェック
 - 17:30 ---○ 保育園へ子供をお迎えか夕食の支度、お風呂など
 - 21:00 ---○ 業務再開。優先度高い業務や要調整業務を中心に実施
 - 22:30 ---○ 業務終了

多様な働き方を実現する、手厚いサポート

経済産業省が考える「働きやすさ」とは、単に楽ができるということではなく、各職員がどのような立場・ライフステージにあっても価値を発揮しやすい環境であることを意味します。そのために、私たちは不断にワークスタイルの効率化を図るとともに、制度と組織風土の両面から多様な働き方を推進しています。

経済産業省における仕事と家庭の両立支援制度の概要



経済産業省保育室

職員の、「妊娠・出産・子育てというライフステージにかかわらず働き続けたい」というニーズに応えるべく、平成31年4月に省内保育所を開設しました。庭をイメージした室内遊び場を備えており、21時までの延長保育が可能です。(0歳児クラスを除く)



その他の施策

- ・「育児シート」「介護シート」
- ・各種研修、情報提供の充実
- ・男性職員の積極的な育児参加を推奨



人材育成と挑戦の機会

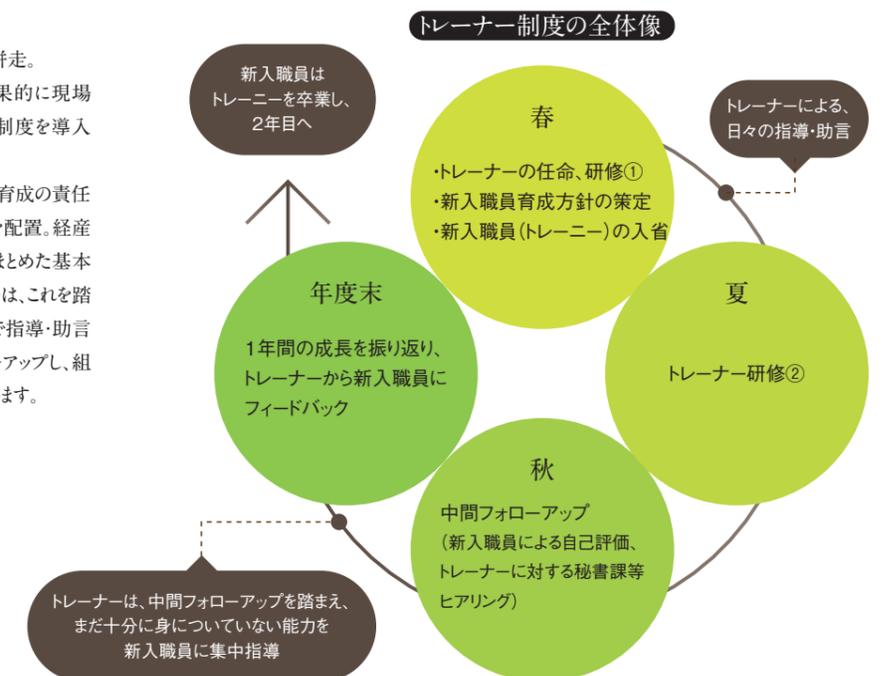
経済産業省の財産は人材です。人材育成・能力開発は最重要課題の一つと考えており、若手行政官が、開かれた挑戦の機会を活かして伸びやかに成長していくことを期待しています。

係員・係長・課長補佐・管理職、それぞれのキャリアステージに合わせた階層別研修にはじまり、ベンチャー企業や地域を支える中小企業等への現場派遣研修、留学制度(欧米を中心としたプロフェッショナルスクール)や、希望に合わせて柔軟に選択できる通学・オンライン形式での外国語研修、専門的な政策分野別研修などがあります。政策の企画立案・実行に必要な知識・スキルの習得のため、各種研修を実施しています。

研修制度の概要		係員	係長	課長補佐	管理職
政策立案力(構想力)	全体構想	政策立案研修			
	現場感覚			経営現場派遣	
政策実行・実現力	政策ツール	予算・税・法律等の解説			
	発信力		広報		危機管理広報
	ベーススキル	語学スキルの向上や、自主的な学び機会の発掘支援等			
マネジメント・リーダーシップ力	心構え	トレーナー研修		課長補佐マネジメント	管理職マネジメント
	スキル	コーチング、アンガーマネジメント等			
専門性	専門性強化	専門性強化プログラム			
	国際感覚	留学(国内外)			

新人職員向けトレーナー制度

身近で頼れる先輩職員が、マンツーマンで併走。省全体の財産である若手を戦略的・効果的に現場で育成するため、平成29年にトレーナー制度を導入しました。一人ひとりの新人職員(トレーニー)に対し、育成の責任者としてトレーナー(直属の若手係長等)を配置。経産省では、新人職員が習得すべき知識等をまとめた基本的なマニュアルを策定しています。トレーナーは、これを踏まえつつ、1年間、新人職員をマンツーマンで指導・助言します。秘書課も2回成長状況をフォローアップし、組織全体で若手職員の成長をサポートしています。



説明会・インターンシップのご案内

経済産業省の業務って実際にはどのように進めているのかな？ 職員はどんな雰囲気なんだろう？

そんなことを知りたい皆様のために、経済産業省では、インターンシップ、説明会等のイベントを多数企画しています。

最新情報は経済産業省ホームページより御覧ください。

[経済産業省イベント情報ページ](#)



経済産業省について知りたい方は ▶ ミッション説明会

採用担当から経済産業省の業務領域(3つの柱)を中心に、具体的に経験した業務の説明や質問にお答えします。

政策を学びたい方は ▶ 政策テーマ別説明会

各政策分野の第一線で活躍する講師が、経済産業省の政策や仕事への想いを熱く語ります。

グローバルな経産省のキャリアを学びたい方は ▶ 外からMETI

海外で日本企業のビジネスを支援したり、地方の課題に取り組んだり、様々なフィールドで挑戦する職員が、「現地の今」をお届けします。

経済産業省のリアルを体感したい方は ▶ 夏の1weekインターンシップ

1週間!仲間と濃密に!政策の企画立案に関する実践的な経験や職員との交流などを通じて、経産省の仕事とカルチャーを丸ごと体感できます。

政策作りを体感したい方は ▶ 政策シミュレーション

特定の「政策課題」に対して、実際に「政策立案」する中で、政策立案の醍醐味、楽しさを体感できます。

経済産業省で働く職員と語り合いたい方は ▶ 職員座談会

経済産業省で働く職員が自身の経歴を紹介しつつ、就職活動を進める中での悩みや、知りたいアレコレについて、何でもお答えします。

官庁訪問直前のあなたへ ▶ 官庁訪問 直前説明会

官庁訪問直前に、改めて政策分野や業務の魅力がよく分かる、有意義な機会を御提供します!



最後に 一般職採用担当よりメッセージ

2050年の未来を考えたことはありますか?

世の中ではこれまでの常識では捉えきれないような変化が起きています。

この国と世界の未来を見据えて、国内外の多くの関係者を巻き込み、「アタリマエ」とはわれない発想が、今、経済産業省には求められています。

あなたは、自分の未来を選ぶ大切な時を迎え、数々の選択肢に悩んでいるかと思います。

何があなたにとって大事なのかをじっくりと考えてみてください。

そして、その答えに一番深くアプローチできる組織はどこか、探してみてください。

職員一人ひとりの個性や、バックグラウンド、キャリアパス、働き方に至るまで、人それぞれなのが経済産業省の職員です。

是非、あなた自身の「自分」×「経済産業省」を見つけてみませんか?

『未来の日本を豊かにする』

その志を共有する仲間と共に、経済産業省の幅広い分野で、様々な社会課題に挑戦し、人々が豊かに暮らせる社会を創りたい、そんな、あなたを待っています。

採用情報

経済産業省では、ホームページやSNSで、採用や施策に関する情報を掲載しています。ぜひ覗いてみてください!

▶ 新卒採用情報ページ

採用実績、採用動画やQ&Aなど採用情報多数掲載!



▶ Facebook

経済産業省(学生向け)最新の説明会情報をリアルタイムで発信!

▶ METI Journal ONLINE

経済産業省の「政策」や「人」を分かりやすくご紹介します!

